

る医療機関や福祉施設の会議室等を予定している。1～3名の管理栄養士1名につき、5～10名の一般人（栄養指導を受けた人々）とし、最少でも15名を目標とする。管理栄養士を対象としたインタビュー調査は、栄養指導当日ではなく、日を改めて大学の研究室等で実施する。

5. 地域共同研究への申請とその成果報告

（文部科学省「知の拠点としての地域貢献支援メニュー群」地域共同研究支援採択分）

総合経営学部 総合経営学科

上野 隆幸（准教授）

・申請・

研究課題：人件費の適切化を実現する仕事別賃金制度モデルの設計
 ー長野モデルの構築と従業員間の均衡処遇実現を目指してー

構成員：畑井 治文（専任講師）松本大学総合経営学部観光ホスピタリティ学科

研究目的：迷走する日本企業の賃金制度の中で、新たに注目されつつあるのが仕事別賃金制度である。従業員が担当する仕事の価値に基づいて賃金を支給するという制度である。そこで経営者団体や複数の県内企業人事担当者の協力のもとに情報を収集した上、仕事の価値を測る「ジョブサイズの測定」とそのジョブサイズに適切な「賃金額の策定」の2点に関して研究を進めていく。同時にその結果は公表し、長野県企業の賃金制度の一助とする。

・報告・

研究成果：本研究は長野県企業が自由に利用できる仕事別・職種別賃金制度のモデルを構築することである。一般にコンサルタント企業を利用すると多額の費用を要するが、本モデルは無償で利用できるようにする。この実現のために、まず（社）長野県経営者協会が設置する職種別賃金検討部会に参加し、複数回にわたる議論・検討の中で、研究会参加企業の人事担当者からモデル構築に関わる多くの助言や意見を頂いた。次にこの研究会においてオーソライズされたモデルを、さらに実用性があるか否かを判断するために、サンプル企業6社において賃金調査を行った。その結果を踏まえ、上記研究会にて再度モデルの修正を行い、完成に至った次第である。なおこのモデルの構築にあたっては、併せて複数回にわたり、既存研究や情報の収集も実施した。最後に本モデルを用いた賃金調査を、（社）長野県経営者協会加盟企業全社に対し協力を依頼した。結果多くの企業から調査への協力を頂き、この調査協力企業に対して賃金調査票を送付ならびに回収した。現在はその結果を入力・分析している段階である。

研究発表等：（社）長野県経営者協会労務管理委員会（6月19日）にて調査結果を報告の予定。

論文執筆等：平成21年度中に（社）長野県経営者協会または松本大学研究紀要あるいは地域共同研究のいずれかにて発表予定。

2009年夏頃を目処に、（社）長野県経営者協会またはその他研究機関の雑誌等にて公表の予定である。

木村 晴壽 (教授)

・申請・

研究課題：明治初期の洋銀相場をめぐる横浜商人と買弁の攻防

構成員：二宮 至（兼任講師） 松本大学人間健康学部スポーツ健康学科

研究目的：幕末の開港以降、明治10年代までの我が国対外貿易決済に多大な影響を及ぼした洋銀をめぐるのは、洋銀取引の実態そのものについて、未だ詳細が判明していないのが実情である。かかる研究史上の空白を埋める一環として本研究は、明治7年に信州出身の横浜商人と外国商館の買弁との間で繰り広げられ洋銀取引所の閉鎖を招来したといわれる、洋銀相場をめぐる攻防の経過を跡づけることを目的としている。

・報告・

研究成果：明治期に刊行された資料、およびその後の各種研究成果を通じ、明治5年～10年ごろまでは、取引機関・取引仕法・取引業者等の面で、洋銀取引が大きく混乱していたことが、これまでの研究により判明している。本研究が解明しようとしている明治7年の、横浜商人（田中平八）と中国商人との間に繰り広げられた、洋銀取引をめぐる攻防については、それが、横浜での洋銀取引の全体的な混乱のなかで起こったこと、および、最終的には、敷金（証拠金）をめぐる、内外商人の摩擦にまで発展したこと、以上の2点を究明する段階まで到達している。

論文執筆等：平成21年度発行の『松本大学研究紀要』第8号に発表予定。

成 啓 政 (准教授)

・申請・

研究課題：食品企業における企業の社会的責任(CSR)に関する研究—日・米・韓国における食品表示の仕組とコンプライアンスの遵守の比較分析を中心に—

構成員：葛西 和廣（教授） 松本大学総合経営学部総合経営学科
章 大寧（准教授） 南九州大学環境造園学部地域環境学科

研究目的：企業は法令遵守や利益貢献等の責任だけではなく、社会の顕在的・潜在的要請に応え、より高次の社会貢献を行うべきである。しかし昨今、食品企業において、期限切れの原料の使用、期限表示の延長、製品の虚偽表示、産地偽装等がリスクを増大させている。以上をふまえ、本研究では日・米・韓国における食品表示制度の仕組みやコンプライアンスを含む食品企業の社会的責任について比較分析を行うことが主な目的である。

・報告・

研究成果： まず、韓国農林水産食品部を訪問し、食品産業の実態・現況、そして食品表示に対する制度と仕組みについて詳しく聴取した。そして、最新のデータを収集することもできた。

また、道・市レベルの実務担当者を訪問し、現場での食品表示制度の実施と問題点などについて詳しく聴取することができた。

最後に、大学の専門研究者との意見交換で今後の課題などについて情報を得ることができた。今回の研究出張により、上記テーマに対する今年度での研究計画には支障なく進めることかできるであろう。

論文執筆等：成啓政・葛西和廣・章大寧「食品産業における企業の社会的責任(CSR)に関する

研究(Ⅱ)－韓国における食品産業の実態と発展戦略の構築－

地域総合研究第9号 松本大学地域総合研究センター 2009.3

葛西和廣・成善政・章大寧「食品産業における企業の社会的責任(CSR)に関する研究(Ⅰ)－戦略的CSRと社会的価値の向上－」

地域総合研究第9号 松本大学地域総合研究センター 2009.3

中田 和子(准教授)

・申請・

研究課題：国宝松本城における観光ガイドのあり方と観光都市松本

構成員：小笠原 陽一郎(理事長) NPO 法人アルプス善意通訳協会

市川 兼三(副理事長) NPO 法人アルプス善意通訳協会

北上 常孝(副理事長) NPO 法人アルプス善意通訳協会

藤澤 雄次(城担当理事) NPO 法人アルプス善意通訳協会

研究目的：19年度の研究の継続として、①訪城外国人観光客が松本市と松本城をどう捉えているか。②さらに多くの外国人観光客誘致に必要な不可欠なものは何か、の多角的検討。③他のお城ガイド団体と全国SGGへのアンケート調査や実際に城下町を訪れ、松本城ガイドがどうあるべきかを比較検討。④世代を問わない多くの人的資源のガイドへの参加を促すための方策。以上の調査を総合して、観光都市松本の現状と改善点を研究していく。

・報告・

研究成果：①平成20年7月～9月訪松本城外国人観光客のアンケート調査 117名から回答、それらの分析

松本城を訪れる外国人観光客117名に平成20年7月～9月にかけて行った。19年度実施の在住外国人へのアンケート調査では、在住外国人を含む「地元」の側の視点から、松本市及び松本城を中心とする観光スポットに対する意識や印象を探ったのであるが、今回のアンケート調査は「観光客」として松本市や松本城を訪れた外国人が、「何故、数ある日本国内の観光都市から松本市を選び、数ある城の中から松本城を選んだのであろうか」との調査をメインに実施し、今後松本市が観光都市としてさらに発展していくための有効なヒントになり得るのではないかと考えて実行したものである。

②平成21年1月～2月 全国城案内団体及び観光ボランティア団体アンケート調査 134箇所発送、約85団体から回答あり

全国のボランティアガイドの実態を探ることによって、その団体が、活動の拠点を置く土地での観光のあり方とどう関わっているかなどの、ボランティアガイドのあり方を探るためである。松本城でのボランティアガイドとの比較も試みる予定である。約90団体から回答があったが、結果はまだ未集計である。結果がまとまり次第、何らかの形で発表の予定である。

③平成21年2月 広島城、高梁城、松江城視察研修

松本市、松本城の観光のあり様を他都市、他城と比較するため、平成21年2月26日～28日にかけて広島市(広島城)、高梁市(高梁城)、松江市(松江城)を視察訪問した。この視察旅行での成果については、昨年度の熊本市(熊本城)、小倉市(小倉城)視察旅行成果と合わせ、上記全国ボランティア団体へのアンケート

結果分析結果に含めて論文の形で発表する予定である。

- 論文執筆等：①中田和子 「魅力ある観光都市松本への提言」松本大学研究紀要第7号 2009.1
 ②中田和子、市川兼三、「ボランティアにおける利己性と利他性」
 地域総合研究第9号 2009.3
 ③中田和子「外国人観光客に見る松本城の魅力ー訪松本城外国人観光客のアンケート調査結果よりー」
 地域総合研究第10号 に執筆予定

室谷 心 (教授)

・申請・

研究課題：アマチュア無線局を利用した松本・安曇野地区災害時ボランティア通信ネットワーク網の検討

構成員：矢崎 久 (准教授) 総合経営学部総合経営学科
 寄藤 晶子 (専任講師) 松本大学総合経営学部観光ホスピタリティ学科

研究目的：大規模自然災害発生時の、通信連絡網の確保は重要な問題である。災害時には一般の電話回線は使えず、また、携帯電話も中継基地の停電によって不通になることが予想される。本研究は、平野部から3000メートル級のアルプス山腹まで有する松本・安曇野地域において、アマチュア無線技術を持つ民間人のボランティア連絡網を緊急通信連絡網として役立てる可能性を検討するものである。

・報告・

研究成果：アマチュア無線局に対する防災時緊急連絡網構築を意識して、無線局の現在の運用状況と災害時のボランティア活動に対する意識調査を行った。さらに、その際あわせて、長野県内のアマチュア無線局の地理的分布の調査も行い、パソコンソフトによる現序の可視化を行った。

また、災害時に孤立村落になりそうな山間部に実際に出向き、災害時に有効であると予想される蓄電池式の可搬型無線装置による通信が、実際どの程度可能であるのか電界強度の測定などを行った。作業の様子はデジタルカメラで記録をとった。災害時に伝達すべき情報を、対象領域によって分類して効率良く且つ正確に伝達するための並列型情報伝達システムのモデルとして、並列計算機において実用となっているメッセージパッシング法(MPI)について、利用法と現状についての解説をうけた。

論文執筆等：室谷心、矢崎久 「アマチュア無線局を利用した、災害時ボランティア通信ネットワーク網の検討Ⅰ」 松本大学研究紀要第7号 pp.149-159 2009.1

総合経営学部 観光ホスピタリティ学科

萩原 寿郎 (教授)

・申請・

研究課題：松本市と連携したごみのリサイクルと環境教育

構成員：萩原寿郎 総合経営学部観光ホスピタリティ学科
 石原三妃 人間健康学部健康栄養学科

研究目的：ごみは、出さないこと（リデュース）が大切だが、出てしまったごみについては、リユース、リサイクルにより「資源の活用」と「ごみの減量」を図るべきである。松本市は、家庭ごみに次いで事業所ごみの分別、資源化に取り組んでいる。そこで本学としても市当局と連携してこの取組みに参画し、あわせてこれを授業としても位置づけ、実践的環境教育を行う。この取組みが環境問題への意識向上にどれだけ寄与するかを研究対象とする。

・報告・

研究成果：松本市と共同で学内ごみの分別、資源化を行うと同時に、これを授業として位置づけ、実践的環境教育を行うということに取り組んだ。

平成19年度までの取組み

- ・缶、びんはほぼ完全に分別されていた。
- ・紙は分別されていたが不徹底であった。
- ・その他の物はすべて焼却されていた。

平成20年度における取組み

- ・缶、びんの分別を継続する。
- ・紙の分別を徹底する。特にいままで燃やしていた生協の段ボールを新たに分別する。
- ・ペットボトルを新たに分別する。
- ・ペットボトルのキャップをワクチンに変える運動に参加する。

いずれの取組みもほぼ順調に進んだ。特にペットボトルのキャップの回収は、学生、教職員の関心を呼んだ。課題は、いま、学生アルバイトがやっている紙の梱包、収納を学生ボランティアがやるようにすることである。

研究発表等：観光ジャーナル（学内誌）に掲載 「ごみ分別とリサイクル」

白戸 洋（教授）

・申請・

研究課題：障害者の自立促進のための農業・農産加工等のコミュニティ・ビジネスの展開に関する研究

構成員：尻無浜 博幸（准教授） 松本大学総合経営学部観光ホスピタリティ学科
小林 司（事務局長） 山形村社会福祉協議会
赤羽 明恵（代表） ベーカリー麦の穂

研究目的：本研究は、地域で生活する障害者が、農業や加工等のコミュニティ・ビジネスに従事することで、経済的な自立を果たし、障害者の社会的な役割を創出し、地域におけるバリアフリー社会の実現の可能性を検討するものである。本研究においては、障害を克服するという考え方ではなく、個々の持つ障害に適した作業を検討し、また障害者のコミュニティ・ビジネスを支援するための生産、流通、販売の一貫したシステムのあり方も検討する。

・報告・

研究成果：①障害者自立支援のためのコミュニティ・ビジネスのモデル事業の実証実験の実施

- ・松本市奈川地区における古宿そば生産組合と協力したそばの生産
- ・松本市新村地区における、信州フランス鴨の会と協力したフランス鴨の飼育

- ・山形村における山形村社会福祉協議会と協力したブルーベリーの収穫
- ②商品開発や販売戦略の検討及び研究
 - ・そばに関する加工・商品開発の研究（成分分析や販売戦略の策定）
 - ・そばとフランス鴨を組み合わせた食材提供に関する検討
 - ・ブルーベリーを使用したデザートの開発と試験販売
- ③松本大学観光ホスピタリティ学科学生を対象としたモデル事業を通じた人材の育成
 - ・モデル事業を通じた課題の検討と今後の計画策定

論文執筆等：白戸洋 編著 「まちが変わる～若者が育ち、人が元気になる～松本大学生がかかわった松本のまちづくり」松本大学出版会、2009年3月
平成21年度事業終了後に論文執筆予定

尻無浜 博幸（准教授）

・申請・

研究課題：バリアフリー観光の展開を基盤とした街づくりと人づくりに関する研究

構成員：清水 聡子（准教授） 松本大学総合経営学部総合経営学科
翁玉 鈴（総括者） エデン社会福祉財団（台湾）研究部門
今村 貴保（代表） NPO法人 アクセシブル・リサーチ・ネットワーク

研究目的：最近では街づくりへの住民の参加が盛んに行なわれているが、成果はいま一つの感否めない。本研究はまず、観光の視点と福祉の要素を融合した観光のあり方をバリアフリー観光と位置づけ、この視点で展開することで取組みの焦点を明確にした。そこからバリアフリーな観光を整備することで障害者や高齢者が自由に旅行を楽しむ、また住む住民にとっても便利な街のあり方でもあることを実証する研究である。

・報告・

研究成果：①学内「バリアフリーウイーク」の取組み：1年に1回、強化週間を設けて大学内での促進に努めている。内容は、バリアフリーを考えるシンポジウム、子どもの貧困から考えるバリアフリーなどの講演、学内研究者の成果発表を行った。本研究に基づきこのウイークの全体的なコーディネートを行った。（報告書あり）

②学内「バリアフリーアクション」の立ち上げ：学生のクラブ活動として今年度に新規に設立に至った。学内の障がい学生の支援活動である。

③人材サポート：一昨年誕生したNPO法人（本学卒業生立ち上げ）の継続的な支援を行ってきた。この法人に所属する人材の養成に携わる。

④アジア圏域の取組み：特に台湾のエデン福祉財団と共同してバリアフリー観光の普及を図る取組みを継続してきた。10月の国際会議では、日本の現状を報告した。また4月エデンの日本でのツアーの支援をボランティアサポートシステム構築を意図して関わった。

研究発表等：尻無浜博幸、日本のアクセシブルツーリズムの現状、APDF（アジア太平洋障害者フォーラム）作業部会主催国際セミナー、10月31日、台北/アゴラホテル

中澤 朋代（専任講師）

・申請・

研究課題：信州農山村地域の資源を活かす人材育成のためのカリキュラム研究

構成員：辻 英之（事務局長） NPO 法人グリーンウッド自然体験教育センター
田口 眞嗣（事務局長） 白馬アウトドアスポーツ協議会
木村 太郎（代表） エッグス

研究目的：現在、地域活性化のために豊かな自然資源を保全し活かす観光産業のあり方が求められており、地域資源を体験型観光の切り口から開拓、仕組み作り、提供する人材育成に必要なカリキュラムを研究する。この研究は実社会の事例を元に体験型観光産業の経営を整理し、可視化させていく中から、近未来の観光産業のあり方を探る。また、学びのカリキュラムは現在開講する講義の中で運用し、学生の実習を通して有用性の成果を追跡調査する。

・報告・

研究成果：前年度作成したテキスト『自然体験型観光の経営を事例から学ぶ～人と組織をマネジメントする』は、第1章に概要、第2章に具体的な組織のマネジメント手法、第3章に指導者養成のテキストを理念、自然、伝える手法、安全管理、企画など網羅的に執筆した。このテキストと研究の間に集めた情報及びネットワークを使って講義を運用、「グリーンツーリズム」「食材と農業」「自然体験活動論Ⅰ」「自然体験活動論Ⅱ」において、実践を交えたカリキュラムを実施した。また、最新情報を得るための現地調査、ミーティング等に研究者が参加し、日々変わりゆく社会情勢、環境を取り巻く状況を踏まえ、当日配布資料に内容を更新した。

特に、自然体験活動論Ⅰについては資格発行科目でもあることから、共同研究者に一部実技の講師となっただき、直接学生の指導にあたってもらったほか、また、子どもの教育現場に直接学生が訪問する実習講義など構成（「自然体験活動論Ⅱ」「ゼミナール」）した。それらの成果については整理、学生のレポートより成果を抽出、自己評価している。内容が多岐にわたったため、学会発表の論文は作成していない。

研究発表等：テキストブック「自然体験型観光の経営を事例から学ぶ」 2008年度分
「エコツーリズムを事業化する」（テキスト） 2009.2 エコツーリズム研修会にて発表

「安全管理と責任の明確化」 2008.11 指導者養成研修会にて発表

「教育旅行の特色と課題」 2008.9、10、11 指導者養成研修会にて発表

論文執筆等：「小学校長期自然体験活動指導者養成講座 事業報告書」 2009.3

「自然体験型観光を事例から学ぶ」、研究報告書

増尾 均（教授）

・申請・

研究課題：松本駅西口の街づくりについて

～景観づくりと高齢者が幸せに暮らせる街づくり～

構成員：福島 明美（専任講師）松本大学松商短期大学部商学科

研究目的：松本駅西口地域では、自らの手で幸せに暮らせる街をつくり上げようとしている。この街づくりは、住民主体の「自立した街づくり」を目指す点で意義深い。本研究においては、この地域の特徴である住民の高齢化・アルプスの見える街・区画整理に伴う街の変化などをふまえ、現出している諸問題点の整理と解決方法の模索、住

民相互間の「自立した街づくり」意識の共有ならびに今後の可能性を探ることを目的とする。

・報告・

研究成果： 松本駅西口地域では、住民の高齢化・アルプスの見える街・区画整理に伴う街の変化などをふまえ、住民主体の「自立した街づくり」を目指している。本年度は、松本駅西口地域の観光地としての景観の確保と生活地域としての住みよい街づくりの可能性を模索するため、以下の3項目の事を行った。

①先進地調査

街づくりの先進地として、観光を強く意識した金沢の古い町並みが残る「東茶屋街」・「西茶屋街」などを視察・調査した。また、巾上地区では定期的に朝市を開催しており、今後の可能性について学ぶ目的で、全国的に知られている輪島の朝市の視察・調査も行った。なお、この視察には、実際に朝市を実施している巾上の住民の方と同伴で行った。

②巾上地域住民との勉強会

先進地の調査発表会、ならびにこれに基づくワークショップを行った。この勉強会は、単に先進地の実情を知り、これの導入を図るだけでなく、住民の街づくり意識の共有をも目的としている。

③観光地としての再認識、および観光資源開発

巾上地区は、観光地としての色合いが強いものの、アルプスの見える街として認識されているに過ぎない。したがって、この地区内に何がどのように存在しているのか再認識し、新たな観光資源を提示できるか試行錯誤して行く必要がある。そのため、観光資源の調査・開発を行った。その結果、点在する道祖神をマップにして観光客に提示する試みを行った。この試みは、一つの可能性であり、来年度も継続するとともに、他の可能性も模索している。

研究発表等・論文執筆等： 今年度は予定なし

益山 代利子 (准教授)

・申請・

研究課題： 温泉地の景観：温泉地における住民と観光者の意識調査

構成員： Ivana Kraftova (Associate) University of Pardubice Czech Republic Faculty of Economics and Administration

研究目的： 長野県の温泉地を事例に取上げ、温泉地の景観について、地域住民や観光業者の意識と観光者の意識を比較研究。

長野県は北海道に次ぎ温泉地の数が多く、長野県のブランドイメージに少なからず影響を与え、温泉地が観光収入に果たす役割も大きい。

温泉を主要な観光資源とする観光地においては、地域の魅力を確立するためにも良好な景観形成が欠かせず、景観の美しさも温泉地への旅の判断要素であると言える。そこで、本調査では地域住民が温泉地の景観についてどのような意識を持ち、どのような景観が望ましいかを調べ、観光者の求める景観のあり方とのギャップを明らかにする。

・報告・

研究成果： チェコ共和国パルドビチュ大学学会での発表、及びボヘミア地区温泉地調査を行

った。

長野県内では、湯治としての温泉場の歴史を調べる対象として鹿教湯温泉、白骨温泉、野沢温泉の聞き取り調査とフィールドワークを実施した。本来、欧州の温泉地が治療・医療目的として始まっており、保険適応ができる社会福祉の役割から、現代では観光としてのスパ・ツーリズムへの転換期にある。欧州の温泉地の社会的責任の変容を日本の庶民文化としての温泉と比較、更には農閑期の湯治場として全盛期を迎えた長野県の温泉場を事例としてとりあげることで、温泉地と地域住民の関わりについて調査した。本研究は、まず長野県の温泉地の景観という視点から、地域のホスピタリティについても言及するものである。温泉地の社会的責任を次年度の調査対象とするための予備調査である。

研究発表等：Yoriko Masuyama, Onsen: The Japanese Spa, Public Administration
2008, September 1, 2008, Hotel Jezerka, Sec by Chrudim, Czech Republic.

論文執筆等：①松本大学紀要第8号（2010年1月予定）に執筆予定

②著書 Behavior of economic subjects of industry: social and economic causes and consequences (仮題) 2012年 チェコにて出版予定

八木 雅子 (講師)

・申請・

研究課題：ホスピタリティ精神溢れる観光地を目指して

構成員：住吉廣行（教授） 松本大学人間健康学部スポーツ健康学科

研究目的：わが国は今海外からの観光客が多く訪れる観光立国を目指している。長野県松本市は美しく雄大な自然、温泉と、あらゆる面で観光スポットに恵まれている。そこで、当地を訪れる観光客が感動、満足する観光地として、そこに関わる人たちによるホスピタリティの表現について、交通機関、観光案内所、街の景観などについて検証する。

・報告・

研究成果：「ホスピタリティあふれる観光地」について研究を進めている。今回はドイツ南西部、バーデン・ヴュルテンベルク州の州都、フライブルク・イム・ブライス（以下フライブルク）を比較研究地とした。フライブルクは環境都市として世界的にも注目され、その一環として交通機関への取り組みが進んでいる。特に今回は環境保全を目的とした交通機関の対策を取り上げている。①フライブルク市内の交通規制、②観光客に対する交通機関施策。

これらの対策は住民に対してだけでなく観光客にも大きな魅力となり本来の成果を上げている。

フライブルクは環境都市としての好イメージが定着し、観光客にとっては公共交通機関の利便性でイメージアップにもつながりも集客力増している。こうして観光産業の発展に求められる人と人、企業との協力の成果を検証した。さらに安全・公平というホスピタリティの要素が考慮された人間へのホスピタリティと自然へのホスピタリティの観光産業における重要性と今後の課題について考察した。

文執筆等：研究ノート 松本大学観光ホスピタリティジャーナル 寄稿

山根 宏文 (教授)

・申請・

研究課題：地域文化イベントに関する経済波及効果

構成員：下條 浩久 (室長) 池田町観光推進本部

研究目的：最近、文化を取り巻く社会環境が大きく変化している。心の豊かさを求める時代の変化は、地方自治体の文化行政を大きく転換させ、全国各地でまちづくりと結びついた文化政策が展開されている。このような背景から、地域に根ざした文化イベントをプロデュースし、地域と一体となって運営し、まちづくりの効果、文化教育効果だけでなく経済波及効果についても効果をあげるための案内書を作成し具体的な数値調査研究をしたい。

・報告・

研究成果： 2008年8月22日～24日までの3日間、てるてる坊主アート展が開催されたのであるが雨天日が多く、8月30、31日を追加開催した。出品作品数は、380点応募参加者数は、650名であった。経済効果を6つに分けてこの効果を調査した。

(1)メディアによる池田町広報効果：11の放送局での22回の放映、14社新聞、雑誌での24回の掲載以上で1600万円の広報効果

(2)会場、町内での飲食：325万円の販売があった。

(3)教育効果：地域の教育機関の生徒223名が出品参加

(4)観光資源の有効活用：会場である「あずみのクラフトパーク」をメディアにアピールすることで今後の利用を期待できた。

(5)地域住民の郷土愛の向上

期間中のメディアでの放映、特に期間中はオリンピック放映中のニュースで何度も放映され視聴率は高かった。地元の生徒が多く参加し、親と一緒に訪れた。充分、池田町の郷土愛に貢献したイベントであった。

(6)その他：さらに「景色だけではないんです。この町の魅力は」というキャッチコピーで地域の飲食店のパンフレットを1万部作成し、配布した。これにより、宿泊施設がない町にとって経済波及効果をもたらした。

論文執筆等：報告書 「てるてる坊主アート展が地域にもたらしたもの」松本大学 2009. 3

寄藤 晶子 (専任講師)

・申請・

研究課題：「音景観の地図」作りを通じた地域デジタル・アーカイブス構築の試み

構成員：篠原 由美子 (准教授) 松本大学松商短期大学部商学科

福島 明美 (専任講師) 松本大学松商短期大学部商学科

三村 郁雄 (臨時職員) 長野県松本市新村福祉ひろば

研究目的：稲刈りの音、用水路の音、夏の雷、台風が去ったあとのかえるやおおろぎの鳴き声といった身の回りの音風景は、道具や文書類と異なり四季折々に変化するものであるからこそ保存記憶するのが困難な存在である。こうした生活世界の音風景を録音し、長野県松本市新村の生活音と地図が合体した「音景観の地図」を作製し、デジタル・アーカイブスとして大学が地域の「記憶」を積極的に保存収集することが本研究の目的である。

・報告・

研究成果：本年度は、主に次のような研究教育実践活動を行った。

- (1) サウンドスケープに関する勉強会の企画開催（報告：寄藤，信州大学山口晋氏）
- (2) 地域情報アーカイブス構築に力を入れる自治体の視察研修と勉強会の開催（報告：篠原）
- (3) 地域との連携に関する勉強会の開催（コメント：福島）
- (4) ワークショップ型サウンドスケープ実践の検討（協力：NPO ブンテック，名古屋女子大学小林田鶴子氏，千葉県立博物館大庭照代氏）
- (5) ワークショップ「新村の音景観を探してみよう」の開催（寄藤，篠原，福島，寄藤ゼミ学生，協力新村公民館，後援松本大学バリアフリーウィーク）
- (6) 多文化社会のサウンドスケープを考えるフィールドワークの実施（寄藤，西田美佐氏，丸山晋一・大倉隆志報告ほか学生）
- (7) 信州デジくら『食』探検隊での講習にゼミ生3名を派遣（派遣学生：柴田陽一，金森江美，今岡美奈）
- (8) ゼミ生らが大学周辺の定点観測に基づく記録写真集（3年分）を刊行、アーカイブスでの利用を検討（写真撮影：山口祐希，荻原充洋，西澤宏季，平林敏昭）
- (9) 寄藤ゼミ卒論生が知的障害者通所授産施設で撮影ワークショップを企画開催、地域の記録を交流の場へと展開する試み（山口祐希，勝野純弥，曾根原学，寄藤，協力第2コムハウスゆい）

研究発表等：新村ワークショップおよび多文化フィールドワークと定点観測記録の成果は大学祭で、ワークショップの内容については「バリアフリーウィーク報告書」で、全般の活動については「音の風景プロジェクト」ホームページにて報告・公開している。

論文執筆等：学内紀要に投稿予定

人間健康学部 健康栄養学科

石原 三 妃（専任講師）

・申請・

研究課題：地域の給食献立にみる食文化の特徴

構 成 員：住吉 廣行（学長代行）	松本大学人間健康学部スポーツ健康学科
福島 明美（専任講師）	松本大学松商短期大学部商学科
茂木信太郎（教授）	亜細亜大学経営学部ホスピタリティマネジメント学科
藤木 徳彦	エスポワールオーナーシェフ
水野 尚子（助手）	松本大学人間健康学部健康栄養学科
大森 恵美（助手）	松本大学人間健康学部健康栄養学科

研究目的：地域に貢献できる管理栄養士を教育するためには、地域の現場の声を参考にすることが必要であると考えられる。管理栄養士として求められる資質を、特に調理の分野について検討するために参考となる基礎的知見を得るために、本研究の助成を申請することとした。地域の栄養士・管理栄養士を対象に、アンケート調査を行い、施設、地域、業種、業態別に分析し、教育上特に強化すべき点を抽出し、授業内容に反映させる。

・報告・

研究成果：長野県栄養士会に所属する、管理栄養士に聞き取りの予備調査を行った。その結果、多くの施設で給食に長野県の郷土食を取り入れていた。また、地域の栄養士は郷土食の講習会を行っていた。予備調査の結果より、長野県栄養士会に所属する病院、高齢者施設、学校他に所属する栄養士・管理栄養士に対して、各業種の現状と、管理栄養士養成施設に望むことについてアンケート調査を行った。

本研究は平成 21 年も引き続き行うものであり、アンケート結果の解析および第 2 段のアンケート調査については平成 21 年度に行う予定である。

研究発表等：研究途中であるため予定なし

大森 恵美 (助手)

・申請・

研究課題：松本市近郊のサッカー少年に対する食生活指導のニーズの把握と成果

構成員：水野 尚子 (助手) 松本大学人間健康学部健康栄養学科
丸山 英男 (教諭) 長野県松本深志高校保健体育科

研究目的：2007 年度にサッカー少年に対する食生活指導の依頼が多くあった。ニーズ把握と実施した指導の成果についてまとめ、今後の活動展開に結びつけることを目的とする。

・報告・

研究成果：【方法】(1) 2007 年度に松本市近郊において食生活指導を実施した団体について、ニーズや対象者の感想を聞き取り・アンケート等で把握した。(2) 継続指導を希望した MF 高校サッカー部において、指導開始前の 2007 年 6 月と約 1 年後の 2008 年 4 月に実施した食知識・態度に関するアンケート調査、並びに期間中に実施した食生活簡易自己評価票による食物摂取状況や身体組成について、全データがそろった 28 名の変化を分析した。

【結果】(1) 計 7 団体から依頼があり、指導者からは「基本的で具体的な話」、「繰り返し丁寧な指導」、「選手たちのモチベーションの向上」、「保護者への講演形式の指導」等があり、保護者からは開設する HP 上の食生活情報に関する支援も依頼された。講演形式の指導、個別・グループ指導、練習後の補食発注、さらに、HP 上での情報提供等を実施し、多様化したニーズに対応する様々なサポート形態の満足度を高める必要があることがわかった。(2) 指導開始前の行動変容ステージは準備期が 15 名 (54%) で最も多かったが、約 1 年後には維持期と実行期が計 24 名 (86%) に増え、食知識得点も 27 名 (96%) が上がった。また、エネルギーに関連する料理区分得点の増加に伴い、BMI も増加傾向を示した。個々の特性を踏まえて効率良く対象者に関わり、支援を展開していける可能性が見出された。

【結論】今後、これらのニーズに対応できるよう、県栄養士会や管理栄養士養成施設の特性をいかしたマンパワーの確保、費用対効果の明確化、並びにより効果的に対象者の行動変容に結びつくよう、多くの対象者が頻繁に利用する球技場における食育推進を目的としたフードサービスの導入を長期的視野に入れ、活動の展開を図りたい。

研究発表等：大森恵美他「M 市近郊のサッカー少年に対する食生活指導のニーズの把握と成果」第 55 回日本栄養改善学会学術総会 鎌倉女子大学 2008.9.6

沖 嶋 直 子 (専任講師)

・申 請・

研究課題：遺伝子型を考慮に入れた地域住民の食事指導の実践

構 成 員：發地 雅夫 (学部長・教授) 松本大学人間健康学部健康栄養学科

中島 節子 (助手) 松本大学人間健康学部スポーツ健康学科

研究目的：減量指導は食事や運動が個人の生活習慣に影響されるため、効果的な指導が行えない事も多く個人に対応した指導が必要である。遺伝子上の1塩基の配列の違いである一塩基多型 (SNP)と肥満との関係性について、近年明らかとなってきた。本研究では松本地域の一般人を対象に、肥満と関連すると報告されたSNPを検査し、遺伝子型による食事指導の効果の違いについて検討を行うことを目的として計画した。

・報 告・

研究成果：地域住民への実施に先立ち、学内で被験者を募集し研究計画の妥当性について検討を行った。その結果、食事指導を守れない被験者が少なからず存在し、データの蓄積が困難であった。食事指導が守れなかった原因を分析し、次年度以降は対象者を地域住民へ広げていく。

研究発表等：研究継続中のため今年度は予定なし

熊 谷 晶 子 (助手)

・申 請・

研究課題：地域ぐるみの食育活動 ～評価まで盛り込んだ活動計画の作成～

構 成 員：廣田直子 (教授) 松本大学人間健康学部健康栄養学科

大塚良子 (栄養教諭) 木曾町立福島中学校

木曾町食育推進連絡会 木曾町

研究目的：H19年度、長野県では、栄養教諭を中核とした学校・家庭・地域の連携による食育を目標に食育活動が行なわれた。H19年度の調査より、学校における食に関する指導をどう地域へ展開するかが今年度の課題として浮かび上がった。本研究では、住民の自発的な気付きを重視し、地域住民の手でつくる学校・家庭・地域との連携による食育活動の"評価まで見込んだ計画"の作成を初年度の目的とする。

・報 告・

研究成果：木曾町の小中学校教職員145名を対象に、学校における食育活動について2009年1月に質問紙調査を実施した。調査結果のうち、学校と家庭・地域との連携に関する自由記述式回答を、コンセプト・マッピング法により解析するための準備として、まず自由記述式回答について、連携を促進する上での重要度、優先度を木曾町食育推進連絡会メンバーが評価した。

学校と家庭・地域が連携して食育活動を行うためのニーズを、Concept System (CS Core 4.0, Concept Systems Inc., Ithaca, NY)を用いて図表化するためのデータ入力を行っている (2009年5月現在)。

研究発表等：学会発表予定 (演題投稿済み)

熊谷晶子、廣田直子 「地域ぐるみの食育活動～評価まで盛り込んだ活動計画の作成～」、第56回日本栄養改善学会学術総会、2009年9月3-4日、札幌

高木 勝広 (准教授)

・申請・

研究課題：有用酵素を産生する微生物の検索と信州微生物バンクの基盤づくり

構成員：内野 昌孝 (准教授) 東京農業大学応用生物科学部生物応用化学科

研究目的：腸内細菌叢改善作用や癌細胞増殖抑制作用等多くの機能性糖質が微生物酵素によって開発される。しかし機能性糖質の中には生産法が確立していないために実用化されないものも数多く存在する。そこで筆者は機能性糖質を生産する第一歩として、有用な酵素を産生する微生物を中心に自然界から広く検索していく。また、本学が立地する地域は寒暖の差が激しく、特徴的な生態系が存在すると考えられ、微生物資源としても大変に興味深い。

・報告・

研究成果：長野の自然環境より得られた菌株の中から、糖転移活性が高く、かつ、エタノール耐性の高い α -グルコシダーゼを生産する菌株の獲得を目的として実験に着手した。

自然界からの α -グルコシダーゼ生産菌の検索の試料として、特有の微生物叢を形成していることで知られる牛のルーメン液を用いた。長野県畜産試験場の協力の下、ホルスタイン種および黒毛和種の牛、計5頭からルーメン液を採取した。一次スクリーニングとして、マルチール、デンプンをそれぞれ唯一炭素源とした培地で、37°Cで固体平板培養を行った。本培地に生育したコロニーより、生育が良好な100個のコロニーを選択し、これらを二次スクリーニングに供した。二次スクリーニングでは、マルトースまたはデンプンを炭素源とする液体培地を用いて、37°Cで培養した。培養液をソニケーターで超音波破碎し、それらを粗酵素液とした。粗酵素液の糖転移活性を調べるために、エタノール濃度を30%、基質濃度をマルトース5%に調整した溶液に、粗酵素液を添加し、40°C、24時間反応させた。酵素生成物を薄層クロマトグラフィー (TLC) によって定性分析した。その結果、いずれの菌株の粗酵素画分からも転移物の生成が認められなかった。

研究発表・論文執筆等：今年度は予定なし

竹内 信江 (助手)

・申請・

研究課題：栄養指導における行動変容の原因の抽出と類型整理法の確立

構成員：中塚 比呂志 (医師) 医療生協豊中診療所

研究目的：患者に行動変容プログラムを受けさせる際、患者の意識改革が必要である。効率的な栄養指導を行うためには、意識改革を引き起こす原因となる要素を抽出し、類型整理したマニュアルの作成が望まれている。そこで本研究では、行動変容プログラム時の意識改革に関する事例を幅広く収集し、患者の生活環境や性格に注目して整理することで、患者の意識改革の原因に対する適切な類型整理法を確立することを目的とする。

・報告・

研究成果：食生活についてのアンケートを来所した患者に行った。「食べる事が好きですか」という質問にはほぼ全員が「はい」と返答した。「食生活を変えようと思いますか」

及び「食事制限がうまくいった事がありますか」という質問には「はい」という返答が明かに少なくなった。よってこれらの患者が食生活を変えるという動機付けや食事制限をするのは容易ではないという事が分かった。

今回は午前診の患者の調査だったので比較的時間にゆとりのある患者が多かった。このことは食事制限をするための心の余裕がある事を示している。実際、退職してから食事制限をしようと思うようになったというコメントや生活に必死で子供が自立してやっと自分の体の事を考えられるようになったという患者のコメントがあった。

今後は患者に寄り添える指導が出来るように医師に助言を仰いでアンケートをさらに行い、分析していく予定である。当該診療所と研究者とは距離的に離れているので意思疎通には不利な点があるが通信サービスを利用し可能性を探るつもりである。

廣田 直子 (教授)

・申請・

研究課題：健康づくりを中心とした地域支援プログラムと教育ツールの開発

構成員：野津 あきこ (准教授) 鳥取短期大学生活学科
 柏澤 由紀 (課長補佐) 松本市役所商工観光部・商工課
 堀 洋一 (係長) 松本市役所商工観光部・商工課
 小笠原 憲子 (常任理事) (社)長野県栄養士会事務局

研究目的： 申請者は、平成 19 年度に、松本市が企画している健康と観光を結びつけた「健康ツーリズム」事業のツアー参加者をコミュニティとした健康教育プログラムの作成、実践、評価、及び地場産物の販売促進プログラムの構築を目的とした地域共同研究「地域資源を活用した新しい健康づくりツアーのプロデュース」を開始した。

本研究は、昨年度の実践研究を踏まえ、食事量のアセスメントと教育の両面において有効に使える食事調査ツールの開発を目的とする。この食事調査ツールは、平成 20 年度からスタートする特定保健指導や健康づくりのポピュレーションアプローチに用いることも視野に入れながら、平成 19 年度の研究がねらいとしたツアー中の健康教育において個別のアセスメントと教育活動に用いて、その成果をまとめ、長野県内における健康教育を取り入れた観光と地場産物販売のシステムづくりの推進に結びつけることももう一つの目的としている。

・報告・

研究成果： 本研究は、昨年度の実践研究を踏まえ、松本市が実施している事業において、食事内容の把握と教育の両面において有効な食事調査ツールの開発を目的として実施した。特定保健指導における広範な活用も考慮に入れ、食事調査データを利用して、食事バランスガイドをベースとした新しい食事調査法構築のための検討を進めた。

既存データとしては、長野県の中信地区に在住する健康な一般住民（女性の年齢を基準に 30 歳代・40 歳代・50 歳代・60 歳代の夫婦：各年齢階級男女 8 名ずつ）計 64 名に対して、2002 年 11 月から 3 ヶ月ごとに 4 日間、計 16 日間実施した秤量食事記録法による食事調査結果を用いた。エネルギー摂取に関する状況を把握することを重視し、エネルギー量を指標として、食事バランスガイドの同一料理区分内

の料理をいくつかのカテゴリーに細分化したいと考えている。今回は、第1ステップとして、全調査日数のデータが揃っている女性31名、男性30名の61名分の家庭食について、食事バランスガイドの料理区分ごとに料理頻度等に関する調査日数あたりの平均を算出した後、サービング(SV)数ならびにエネルギー量について検討した。

解析対象者61名の1日あたりの朝食・昼食・夕食の料理数の平均値(±標準偏差)は、それぞれ主食 1.0 ± 0.11 品、 0.6 ± 0.27 品、 0.7 ± 0.23 品、主菜 0.8 ± 0.21 品、 0.4 ± 0.26 品、 0.7 ± 0.20 品、副菜 2.6 ± 1.12 品、 1.6 ± 0.92 品、 2.5 ± 0.68 品であった。1SV当たりのエネルギー量は3食全体で、主食180~289 kcal、主菜24~274 kcal、副菜47~169 kcalの範囲にあり、副菜のレンジが最も大きかった。また、変動係数も主食9.9%、副菜40.9%、主菜25.6%と副菜が最も高値であった。

主菜、副菜の1SVあたりのエネルギー量のレンジや変動係数をみると、既存データ処理のアルゴリズムを整理していくにあたり、カテゴリー化の前段階として、料理区分の確認作業と、1品という料理の定義に関する検討が必要であることがわかった。

研究発表等：2009年9月に開催される第55回日本栄養改善学会学術総会において発表する予定である。

藤岡 由美子 (専任講師)

・申請・

研究課題：食事・食環境とメンタルヘルスとの関係～韓国・米国との比較

構成員：中山 文子 (専任講師) 松本大学松商短期大学部経営情報学科
 呉 泰雄 (専任講師) 松本大学人間健康学部スポーツ健康学科
 Oliver Carter (専任講師) 松本大学松商短期大学部経営情報学科

研究目的：食事とメンタルヘルスの関わりについては摂食障害に代表される疾患レベルで多くの報告があるが、正常な大学生を対象とした食事の環境に伴う気分や心理状態を定量化し、両者の関係を予防医学的観点から分析した報告は未だ成されていない。今研究では、食事が持つコミュニケーションや気分(楽しさ・安心感)の形成という機能に着目し、食事環境に伴う気分や心理状態との関係を分析する。更に食事にはその国の文化・社会学的背景が反映されることを仮定し、食事に対する意識が異なると想定される韓国、米国と比較することにより、各国の国民性が食事はどう反映されているのか、或いは青年期特有の世界共通の傾向なのかを検証する。

・報告・

研究成果：平成20年度は日本と韓国の大学1年生約1,500人を対象にアンケート調査を実施した。食事内容や食事環境因子と気分因子の間には相関があることが示唆された。また、日本と韓国では食事の中の感情の現れ方に有意な差が見られ、非常に興味深い結果が得られた。平成21年度は、同調査を米国で実施する。

平成19年度に実施した国内調査の結果は、国際栄養士会議(横浜)にて発表した。平成20年度の国内調査結果は、平成21年度の日本家政学会(神戸)にて、韓国との比較検討は国際栄養学会(タイ・バンコク)にて発表すると共に、各々国内外の学会誌に投稿する。

研究発表等：①「大学1年生の食習慣の変化、食環境の実態と心理状態との関係」

藤岡由美子 中山文子 日本家政学会 May, 2009 (予定)

- ②「The Feeling of Enjoying Meals and Conversation during Meals are Important Factors in Preventing Mental Illness and Maintaining Mental Health.」 Yumiko Fujioka, Ayako Nakayama
International Congress of Dietetics. Sep. 2008.

論文執筆等：2009年度に投稿予定。

村松 宰 (教授)

・申請・

研究課題：積雪寒冷地なのに何故、平均寿命と健康寿命が永いのか
～長野県及び札幌市の分析から～

構成員：野見山 哲生 (教授) 信州大学医学部医学科
河口 明人 (教授) 北海道大学大学院教育研究院

研究目的：長野県の平均寿命及び健康寿命は現在、男女合わせた総数で府県別で首位であり、政令指定都市群のそれは、札幌市が有数の長寿都市になっている。寒冷ストレスそのものが高血圧や脳卒中の危険因子であるが、積雪寒冷地の長野県及び札幌市の両地域が平均寿命、健康寿命が何故、永いのかを、地域別、個人別に、両地域の大学間の共同研究により主に、BDHQ や住民の生体情報から検討し、寿命延伸の要因を明らかにする。

・報告・

研究成果：【方法】対象は長寿都市である札幌在住の一般健常市民 316 名、および肥満基準(BMI 24.5 以上、腹囲男性 85 cm、女性 80 cm 以上、もしくは多周波インピーダンス法による内臓脂肪面積 100 cm² のいずれか)を充たす第二期市民 194 名において、身体理学的所見(理学所見および血清生化学的所見)と簡易自記式食事歴調査票(BDHQ)による栄養摂取状態を比較した。次に長野県民 50 名を加えて BDHQ による回答から、摂取食品群や摂取栄養成分(摂取エネルギー・脂肪・蛋白・炭水化物や各種ミネラル・ビタミンなど)を算出する。この成績から食品群や栄養素を因子分析やクラスター分析により摂取パターンをグループ化し、得られたパターンを説明変数(個別食品群)を説明変数、1 年後の個人別の採血検査や身体計測されたバイオマーカーを従属変数として順序回帰分析を行った。

【成績】：第一期および第二期市民の年齢、性別の分布に違いはなかった。第二期市民において、MS 診断の要素である BMI、体脂肪率、収縮期・拡張期血圧、TG は有意に高く、HDL-コレステロールが有意に低く、結果として高血圧症、脂質代謝異常および糖代謝異常の合併率が高かった。栄養摂取量比較では、第二期市民において、摂取エネルギー量が大きく、蛋白摂取量に差はなかったが、単位カロリー当たり(1,000 Kcal 当たり)の脂質が有意に高く、炭水化物摂取量が有意に低かった。栄養素としては、一価不飽和脂肪酸、多価不飽和脂肪酸、コレステロール、n-3 系多価不飽和脂肪酸、n-6 系多価不飽和脂肪酸摂取量が有意に高く、ミネラルとしては K, Ca, Fe, Mg が有意に高い一方、Na は有意に低かった。

因子分析やクラスター分析では野菜摂取群と果物摂取群が分かれ、肉類と魚介類摂取群も分類が異なる。調味料や菓子類、麺類はそれぞれでグループ化されたが食塩摂取は野菜摂取群と同一となった。コーヒーや酒類などとは別個の変動を示した。

バイオマーカーと食品群との関連では血清脂質と野菜摂取群、豆類摂取群、肉類、魚類摂取群との間の重相関係数が高かった。従来から言われている地中海食、ベジタリアン食、肉を主体とする西洋食などが1年後のバイオマーカーに影響を及ぼすことが示唆された。

【考察】：食物摂取パターンには食文化として培ってきた一定のパターンが存在する。例えば、御飯に味噌汁は典型的な和風の朝御飯であるが、パンに味噌汁という組合せはやや異和感がある。このように、ある食品に対してセットで摂取される食品と、一緒に摂取されることは稀である食品が存在しており、食品をグループ化した食品群の間には、文化や伝統に由来する、何らかの要因が内在している。従来は健康水準と栄養との関係は単独の食品や単一の栄養素との関係を論じる報告が多い料理メニューは食品の素材がパターン化しており食物摂取パターンと健康水準、しいては個人レベルのバイオマーカーとの関係を把握する必要がある。

【結論】：長野県及び札幌市は国民栄養調査において食塩摂取量が多いのであるが食事摂取パターンからみると和食パターンは食塩摂取量が多いにもかかわらずLDL コレステロールは有意に減少した。洋食パターン及び野菜、果実摂取パターンのグループには血清脂質代謝などのバイオマーカーに変化がみられなかった。メタボリック・シンドロームの傾向にある市民は、PFC バランスに違いがあり、脂質摂取量の割合が高かった。高血圧症併発の機序として、食塩摂取量以外の要因の関連が示唆される。現在、塩尻市および札幌市の市民について動脈硬化は慢性炎症性変化であるという観点から高感度CRPと栄養素摂取との関係を検証中である。

- 研究発表等：①村松幸、他 「脂肪代謝とインスリン抵抗性について－Sapporo Life Style Study から－」 第62回日本栄養・食糧学会総会 坂戸 2008.05.04
- ②村松幸、他 「Relationship Intake Pattern of Nutrient and Biomaker on Population in Longevity Region in Japan」 15th International Congress of Dietetics Yokohama 2008.09.10
- ③村松幸、他 「多価不飽和脂肪酸摂取量の違いによる健康指標について」 第55回日本栄養改善学会総会 第55回日本栄養改善学会総会
- ④村松幸 「メタボリックシンドロームに関わる自律神経機能と栄養素について－札幌ライフスタイルスタディー－」 第55回日本栄養改善学会総会 鎌倉 2008.09.04
- ⑤村松幸 「メタボリックシンドロームと栄養摂取との関連－札幌ライフスタイルスタディー第一期及び第二期の比較－」 第55回日本栄養改善学会総会 鎌倉 2008.09.04
- ⑥村松 幸 「Dietary Pattern とバイオマーカーとの関係－Sapporo lifestyle study から－」 第55回日本栄養改善学会総会 鎌倉 2008.09.04

矢内 和博（専任講師）

・申請・

研究課題：食品素材としての長野県産地場産品の探索および高度利用法の開発

構成員：白戸 洋（教授）松本大学総合経営学部観光ホスピタリティ学科

研究目的：長野県は農産資源に富み、そばやりんごなど知名度が高く生産量も全国上位を占めるものも多く存在し、それらを使った加工品も多い。我々は、これらの点に着目し

県内多数存在する農産物の科学的な分析結果を持って有用性を示すことが出来れば、食品素材としてのみならず、重要な観光資源としての活用も十分に期待できる。よって本研究は食品素材として有用な農産物を探索・分析、加工法の開発および高度利用法の探索を目的とする。

・ 報 告 ・

研究成果：商品開発依頼のあった食品素材として、米粉、もち米、そば、黒豆、雑穀、信州黄金シャモ、信州サーモン、味噌、鹿肉等を扱った。これらを用いて開発した商品については、年度内にまとめ報告する予定である。

また、昨年5月に松本市巾上のいばらん亭の依頼で開発した「いばらんソース」の商標登録の申請を行った（2009年3月商標登録済み）。本商品は、発売から700本以上の販売実績があり、来年5月の開店2周年に向けて、いばらんソース第二弾のドレッシングを開発予定である。また、味噌を使ったスイーツでは、昨年10月に松本市博物館で開催された味噌の特別展で実施されたスタンプラリーの景品として味噌のティラミスを採用していただき、マスコミにも取り上げられた。また、展示会の実演コーナーのブースをいただき、味噌キャラメルの実演試食を実施した。味噌キャラメルについては、須坂市、安曇野市で商品化の予定があり、また松本大学のブランドとして販売する予定で、OEM製造先の交渉、パッケージ等のデザインを検討中である。米粉は、関東農政事務所の依頼で実施し、菓子類を基本に開発を行うとともに、小麦アレルギーの代用となる菓子の製造法の検討を実施した。鹿肉は、諏訪市商工会議所の依頼で、諏訪大社における「鹿食免」ブランド推進に向け、鹿肉料理の新しい提案の依頼を受け、真空調理法を用いた鹿肉のローストを開発し、鹿肉独特の色や食感を損なわず、寄生虫や肝炎等の保健所が提示した料理条件をクリアした商品を提案した。

信州サーモンにおいては、安曇野市の依頼で料理コンテストの審査委員を務めた他、新しい食べ方の提案をした。上記の食材について、今後も継続して依頼を受けている食材の商品開発や、必要に応じて分析を行い、また、浅間温泉玉ノ湯の総料理長のご協力を得て、様々なニーズに応えていく。

論文執筆等：著書「むかしからのうまいもんⅡ」

松本大学地域づくり考房『ゆめ』P2. 2008.3

人間健康学部 スポーツ健康学科

犬飼 己紀子（教授）

・ 申 請 ・

研究課題：保護者や保育者・教諭の社会参加による「遊びの広場」の展開
～地域で子どもを育てる～

構 成 員：中島 節子（助手） 松本大学人間健康学部スポーツ健康学科
田中 知恵子（館長） 松本市田川公民館
竹中 雅幸（校長） 塩尻市吉田小学校

研究目的：「元気アップセミナー」の開催を機に、地域に子どもための「あそびの広場」活動を展開している。「ボランティア養成講座」の開催を含め、活動に関わる人々の社会参加姿勢を刺激し、個人行動の動機付け強化と活性化を地域づくりにつなげる。

これらの活動を、県内数箇所に拠点を持つ地域レクリエーション協会のネットワークを通じて、子どもの居場所づくり運動として広く県内に展開していく可能性を探る。

・報告・

研究成果：レクリエーション運動とは、生活者一人ひとりの豊かさを創造しようとする自由時間活動であるとの視点で、地域レクリエーション団体と協同し、地域づくりをねらいとした子どもの育ちを支える事業を実施した。レクリエーション団体の組織性を生かして実施した活動は、多様な活動支援が可能となり、参加した個人や地域社会にベネフィットを生むことができるものと仮定した。実施事業毎に、参加した子どもの保護者・レクリエーション活動支援者・ボランティア参加した学生等の感情変化を質問紙法 POMS (Profile Of Mood States) で測定し、活動前後の気分の変化を把握することによって、相互交流によって生じたと考えられるベネフィットを探ることを試みた。

本研究の目指すところは、一つの社会的課題をテーマに活動するなかで、若者の対人能力を引き出し、元気な高齢者の社会参加に期待し、家庭に孤立しがちな子育て世代や独居高齢者は地域で見守ろう、との協同者感覚社会の創造である。

今回、レクリエーション運動の媒体として掲げたテーマは「子どもの体力向上」である。学生やレクリエーション支援者が運動遊びを通じ親子と交流することで、参加者相互の感情に好ましい影響が現れることがわかった。核家族・少子高齢社会にあって今、高齢者と間近に向き合ったことのない若者や、乳幼児を抱き上げた体験のない若者が増えている。このような原体験の貧しさが、子どもを育てることの難しさに拍車をかけ、社会現象となっている。生活の場である地域社会の人々に、子どもの育ちに関心を持ってもらおうとの考えは、子どもからお年寄りまで多世代の人々が地域社会で生活する姿を、身近な生活圏で居ながらにして知ることが出来るという考えに原点がある。異世代の人々との交わり、相手を感じて知ることの出来る地域社会は"人"が育つ地域づくりへとつながるはずである。子どもの育ちを地域社会で担っていこうとする住民運動は、地域社会全体の活力を引き起こし、社会的ベネフィットに繋がる一つの方法となることが見えてきた。

講文執筆等：犬飼己紀子、中島節子、田中知恵子、竹中雅幸 「子どもの育ちと地域におけるレクリエーション運動～レクリエーション運動が地域づくりに及ぼす効果～」

地域総合研究第9号 pp.7-20 松本大学 2009.3

岩間 英明 (講師)

・申請・

研究課題：子どもと保護者のスポーツ・運動指導を通じた家庭の運動環境改善がもたらす効果について

構成員：中島 節子 (助手) 松本大学人間健康学部スポーツ健康学科
水野 尚子 (助手) 松本大学人間健康学部健康栄養学科
中村 功 (教諭) 松本市立筑摩野中学校

研究目的：本研究の目的は、家庭の運動環境が子どもの健康づくりにどのような影響を及ぼしているのかを調査することにある。

子どもの体力低下は親や学校関係者のみならず、社会の大きな関心事となってい

る。本研究はこうした社会的背景を踏まえ、子どもの運動習慣の形成が家庭の運動環境によって大きく左右されており、家庭の運動環境を整備したり刺激したりすることによって、子どもの運動習慣の形成がなされ、体力向上に結びつくであろうという仮説に基づいて進めた。

・報告・

研究成果：(研究の方法)小中学生とその保護者のうち、①学校体育の中で、スポーツや運動に対して苦手意識を持っていて、積極的に体育授業や運動に取り組めない小中学生・①の保護者のうち、健康や運動への関心は高いが、運動機会が少なく、健康や体力の維持・向上が思うようにできない保護者の条件にあてはまる親子を対象に、スポーツや運動の指導を同時におこないその効果について調査した。

指導スタッフは、本学教員ならびに本学スポーツ健康学科の学生で、健康指導スキルアップ講習を受講し、学内認定試験に合格した学生とした。

指導内容は体力測定・体力診断・運動処方という基本の流れに基づき、

◇親子で楽しみながら体を動かすプログラム

◇体育授業で取り扱うスポーツ種目の技術指導とそれに伴う体力づくりのプログラム【子ども】

◇フィットネス機器を利用した体力づくりプログラム【保護者】

を展開した。

(結果)今回の「健康体育塾」(研究活動)に参加した子ども、小学校4年生から中学校1年生までの10名、平均年齢 10.4 ± 0.7 歳(男子5名 10.4 ± 0.9 、女子5名 10.4 ± 0.2)に対し、12月6日から2月21日の計77日の間で、計8回の体力・運動能力の向上を目的とした運動指導講座を試行した。

その結果(以下：平均値±標準誤差)、推定最大酸素摂取量(ml/kg/min)は 32.7 ± 1.9 から 35.8 ± 1.8 へと増加傾向を示し、最大脚伸展筋力(N)、屈曲力はそれぞれ 279.5 ± 29.9 から 268.5 ± 38.0 、 159.7 ± 22.7 から 153.5 ± 16.0 へ、長座体前屈(cm)も 30.9 ± 1.7 から 30.7 ± 1.4 といずれも減少傾向を示していたが、いずれも、有意水準($p < 0.05$)には至らなかった。

また、保護者のうち開始前・後の両方の測定に参加した8名(41.8 ± 3.5 歳)について解析を実施した。その結果、体重(kg) 60.0 ± 10.4 から 60.2 ± 11.3 、体脂肪率(%) 24.4 ± 4.7 から 24.1 ± 6.2 、筋肉量(kg) 41.8 ± 7.6 から 42.2 ± 7.7 と各増減があったものの有意差は認めなかった。次に、体力測定の各項目については(以下：平均値±標準誤差)閉眼片足立ち(秒) 21.5 ± 17.6 から 35.6 ± 26.8 、最大脚伸展筋力(N) 550.3 ± 184.0 から 655.5 ± 200.3 、前後ステップ(回) 24.9 ± 5.1 から 25.8 ± 4.3 、推定最大酸素摂取量(ml/kg/min) 24.7 ± 4.7 から 28.9 ± 8.1 へと、有意差は認めなかったが増加傾向を示した。

活動終了後のアンケート調査では「健康体育塾」参加前に比べ、子どもの「運動やスポーツへの好意度」80%、「運動量」60%、「運動やスポーツに対する興味関心度」80%、「運動やスポーツへの積極度」90%といずれも向上したと回答している。また、家庭の運動環境という点では家族間での運動やスポーツの話題が増えた家庭は100%であり、家族と一緒に運動しようという雰囲気が高まったとしたのが75%である。特に子どもの視点は、家族(特に親)と一緒に運動やスポーツをすることについて「楽しい」と回答した子どもは44.4%から60%へと向上し、参加前には家族と「一緒に運動することが多い」と答えていた子どもが0%であったものが「一緒に運動したい」と回答した子どもが80%となった。

(考察)以上の結果から、体力・運動能力の向上は、①指導回数・期間が少なかった②参加した子どもが所属する学校の体育授業との関連が図れなかった③指導されたことを日常的に取り組めるような手だてがなく活動に継続性がなかった④実施期間が冬期であり、戸外での運動遊びが減少する時期と重なった、などの要因から、向上はみられなかった。

しかし、運動やスポーツに対する関心、意欲、時間などは、全て向上しており、こうした活動が子どもの運動やスポーツへの取り組みに良い影響を与えていることは間違いなく、身体性よりも運動やスポーツに対する精神性の部分に着目していく必要があるであろう。

特に、本研究に参加した家庭では運動やスポーツをめぐる親子間の関係は飛躍的に改善されたと言えることから、本研究が着目した家庭の運動環境と子どもの運動習慣については、かなり、密接な関係の存在がうかがえる。

(今後の課題)2年間にわたる本研究では、1年目準備期間とし、指導にあたる学生の指導力養成を中心に展開してきたため、実際の研究活動期間は約3ヶ月であった。また、施設・設備、学生を含めた担当者の人員、連携可能が学校数等を考えた時、被験者(家族)は限定せざるを得なかった。

そうした点から、本研究は十分なデータに基づいた研究とは言い難く、今後、長期的に研究を進め、データを蓄積していく必要がある。

論文執筆等：岩間英明、犬飼己紀子、根本賢一、中島節子、水野尚子、中村功、赤羽利樹、大久保剛 「子どもと保護者のスポーツ・運動指導を通じた家庭の運動環境改善がもたらす効果について」 地域総合研究第10号(2009.6掲載予定)

呉 泰雄(専任講師)

・申請・

研究課題：高齢者の健康づくりのための運動基準と栄養調査に関する研究

構成員：樋口 満(教授)早稲田大学スポーツ科学学術院

研究目的：高齢者(70歳以上)を対象とし、①健康づくりのための体力の基準値に関する研究、②身体活動量・運動量の把握に関する研究、③簡易な体力測定法のバリデーションに関する研究を行う必要がある。そこで、本研究では地域の70代以上の男女100人を対象として生活習慣病発症と関係の深い体力(持久性体力と筋力)と栄養調査を行い、生活習慣病予防に有効な体力の基準値や目標の妥当性を検討することを目的とする。

・報告・

研究成果：平成18年に策定された「健康づくりのための運動基準2006(以下 運動基準)」と「健康づくりのための運動指針2006(エクササイズガイド2006)」では、生活習慣病の発症予防に必要な身体活動量、運動量及び体力を提示し、今後の生活習慣病予防のための基準値を示した。20-69歳の健康な男・女111名を対象とし、VO₂max、脚パワ、握力、垂直跳び、3分間歩行距離、椅子の立ち座り10回にかかる時間(秒)、開眼片足立ち時間(秒)、座位体前屈を測定した。運動基準とエクササイズガイド2006での最大酸素摂取量またはイス座り立ち時間の基準値と比べると男女ともすべての年代で低い値を示した。しかし、3分間歩行距離とExは最大酸素摂取量と有意な相関関係があったので妥当性があると考えられる。以上の結果から、

地方在住の20代から60代におけるエクササイズと体力との関係があることが示唆された。

研究発表・論文執筆等：予定なし

小松 昌久 (講師)

・申請・

研究課題：障がいを持った子供のスポーツキャンプ参加の可能性の研究

構成員：犬飼 己紀子 (教授) 松本大学人間健康学部スポーツ健康学科

大月 良則 (理事) NPO 法人長野県障がい者スポーツ協会

太田 澄人 (指導員) サンスポート松本

研究目的：障がい者スポーツは広く一般的に楽しまれるようになってきている。障がいを持った子供の親は「スポーツをさせたいが教えてくれるところが無い」「どのようなスポーツができるのかわからない」「スポーツ用の車椅子に乗せたいが機会が無い」という悩みを抱えている。本研究では、「障がい児にスポーツプログラムを提供する」とともに「障がいを持つ子供たちの横のつながり作り」を行い、地域の障がい者スポーツの底辺作りを模索する。

・報告・

研究成果：障がいを持った子どものスポーツキャンプの実践について研究を行った。協力は長野県障害者スポーツ協会であり、長野県の障がい者のネットワークを持っていることが理由である。スポーツキャンプ実践のために、地域に根差したスポーツプログラムの提供を考え、定期的な開催を行った。当初は参加者は少なくスムーズに行ったといえないが、徐々に利用者が友人を連れてくるような「口コミ」による拡大がみられた。一方で、利用者が参加者登録しても、月1回の定期的な活動になかなか参加できないという状況がわかった。それは、親の都合によるものであったり、本人の体調、兄弟の地域での活動などの要素が影響しているということであった。このようなプログラムを進めて行きながら、スポーツキャンプを2回開催した。それでもプログラムは親元を離れ、一人で集団生活に参加するという「自立を促す」プログラム、もう一つのプログラムは「家族も一緒に参加して季節に応じた屋外活動体験」というものであった。いずれも盛況で、親たちからの反響も大きかった。長野県内でのこうしたプログラムの提供は少ないため、今後も継続できるように工夫していきたい。

論文執筆等：報告書「地域社会における障がい児スポーツの普及－障がいを持った子どものスポーツキャンプの実践－」 地域総合研究第9号 pp.141～152 2009.3

齊藤 茂 (専任講師)

・申請・

研究課題：キッズサッカースクールを通じた青少年の育成

構成員：眞次 宏典 (准教授) 松本大学総合経営学部観光ホスピタリティ学科

研究目的：松本大学キッズサッカースクールは、地域の子どもたちがサッカーを通して成長することと同時に、将来教育現場での活躍が期待される学生スタッフのコーチング技

術の育成を目的としている。本研究では、①優れた指導者のコーチング場面を行動観察し、さらにインタビュー調査をすることを通して、学生たちのコーチング技術を向上させること、②それをキッズサッカー学校や他の機会を通して地域社会に還元すること、を目的とする。

・報告・

研究成果： 青少年の体力・運動能力は、1985年頃から低下傾向が続いていると言われている。その背景には、体を動かすこと自体を好まない、つまり運動することに「楽しさ」を見いだせない子どもが増加していることがあると考えられる。こうした状況では、「運動の楽しさ」を子どもに体験させることができ、なおかつ専門的知識を持った質の高い指導者が求められていると言えよう。子どもたちの周辺で起こっているこれらの問題を踏まえ、松本大学では月に2回の未就学児を対象としたスポーツスクールを開催している。平成20年度には、18回（宿泊体験を含む）の本スクールを開催し、延べ311人の未就学児（一部は就学児）が参加をした。本スクールの目的の一つは、子どもたちとのふれあいを通して、学生スタッフがコミュニケーションの方法や指導法等を学び、指導者として成長していくことである。

そこで、本研究では、対象者である11名の学生スタッフが本スクールを企画・運営していく中で、子どもと接するとき意識していること、また意識できるようになったきっかけとなるような自らの体験やその過程で起こった意識の変容に注目し、インタビューにより得られたデータに基づき分析を行った。

結果として「一緒に関わる」、「子どもの気持ちと向き合う」、「子供の将来に繋げる」、「学びあい」および「活動の透明化」という5つのサブカテゴリーが得られた。これらは、最終的に「子供を主体として受け止める」および「スタッフ間の相互作用」の2つのカテゴリーに分類された。つまり、キッズスポーツスクールでのさまざまな体験を通してその意識や受け止め方を変容させながら、子どもを主体として受け止め、そしてスタッフ同士の相互作用を意識しながら活動をしていることが明らかとなった。

また、本スクールの参加者のご両親を対象とした記述式のアンケートを行った結果から、「子どもの目線まで下げて、目を見て話してくれているので、子どもも話しやすいと思います」、「始める前は、若いお兄さんが子ども相手に何をしてくれるのかと思いましたが、とても上手に相手をしてくれていて、子どもたちもとても夢中になってとても楽しんでいるので嬉しいです」、「やり方がわからない子どもに優しく教えてあげていてとても良いと思う。出来たら褒めてもらえるから、子どもに達成感ができ、次も頑張ろうと意欲がわく」等の記述データを得ることができ、スタッフおよび参加者の両者にとって成果がみられた。その一方で、「毎週でなくても、もう少し回数が多いと嬉しい」、「保育園まででなく、小学校低学年まで対象を広げてほしい」、「サッカー・野球などを専門的に教えてほしい」といった要望もあり、これらは今後の課題として残された。

論文執筆等：齊藤茂 「未就学児のキッズスポーツスクールを通じた大学生スタッフの意識変容過程の質的分析」 地域総合研究第10号 2009.6 掲載予定

等々力 賢治 (教授)

・申請・

研究課題：プロ・スポーツチームへの支援と「地域密着」の具体化策の究明

構成員：籙木 久 (代表取締役) (株)長野スポーツプロダクション
 小木曾 信二 (同社営業部) (株)長野スポーツプロダクション
 飯島 泰臣 (副社長) (株)長野県民球団

研究目的：近年相次いでいるプロ・スポーツリーグ、プロ・スポーツチームの設立を念頭に、プロバスケットbjリーグ参入を目指す(株)長野スポーツプロダクション及びプロ野球独立リーグ所属の(株)長野県民球団と、競技力の向上、興行的拡充、さらに、それぞれの設立理念の支柱を成す「地域密着」「地域貢献」の具体的あり方について追究する。また、その成果を、スポーツ分野の人材養成のための教育に反映させる方策などについても探る。

・報告・

研究成果：本研究は、近年相次いでいる地域プロスポーツ・チームとの知的・人的交流を通じて、その支援の具体策を追究すると共に、そうした地域プロ・チームが一様に掲げる「地域密着」「地域貢献」の内実を明らかにしようとしている。

そうしたことを念頭に2年次目の本年は、プロ野球独立リーグ・BCリーグ「信濃グランセローズ」(株・長野県民球団)と、2008年3月4日に締結した事業協力「協定」に基づいて、①4月～10月までのシーズン中松本市営球場で行われたゲームを中心に16名の本学スポーツ健康学科生がボランティア活動に取り組み、②シーズン後の2009年1月20日には球団副社長の飯島泰臣氏に2年生対象科目の「プロ・スポーツ論」において「信濃グランセローズの経営について－地域に根ざす－」と題して講演を行っていただいた。前者では、単なる「お手伝い」ではなく、ゲーム運営に必要な全体を俯瞰するマネジメント力の必要性と実際について参加した多くの学生が学ぶことができ、後者では、球団の経営収支及び観客動員数などが示された上で松本地区における観客動員の不調の実態が報告された。この点については、講義の終盤で飯島副社長から松本地区における開催ゲームに対する市民の認知度やゲーム・イベントの企画・実施などを、2009年度に本学科学生と共同して研究し、実施すべきものを見出していきたいとの提案があり、講演後に行った学生との懇談会の席上で取り組むことを確認した。

以上のような実践的取組を進めると同時に、地域プロ・スポーツの意義とそれが果たすべき役割について、①メジャーなスポーツ界における今日的潮流であるグローバル化との関係、②地域プロ・スポーツが当該地域にもたらす諸ベネフィット等の観点から理論的に明らかにした。

それについては、以下のような論文としてまとめ、研究会において発表している。

研究発表等：「地域プロ・スポーツの意義と役割」現代スポーツ研究会第56回研究会

2009.3.26 東京都新宿区新宿センタービル・武蔵野美術大学サテライト

論文執筆等：「グローバル化の中の地域プロ・スポーツ」学校体育同志会編

『たのしい体育・スポーツ』No.225 2009.3.1 pp.24-27

中島 節子 (専任講師)

・申請・

研究課題：思春期ピアカウンセラーのネットワークづくり

構成員：松本 清美 (保健師) 長野県衛生部健康づくり支援課

研究目的：思春期の若者の生・性の健康問題として、自己決定力の低下や十代の妊娠、中絶、性感染症等が顕在化している。若者の行動変容を起こすためには従来の指導型の健康教育ではなく、ピアカウンセリングやピアエデュケーション手法が有効である。ピアとして活動できるための正しい知識や技術を習得する場を提供するとともに、受講したピア達が仲間に啓発普及活動できるためのネットワーク作りをおこなっていく。

・報告・

研究成果：本研究は、ピア活動が長野県中信地区でも活動できるように問題点を明らかにしようとするものである。行政が介入している北信地域では、盛んに活動ができているが、他地域ではピア達の主体的な活動のみに任されているため、活動が停滞している。しかし、細々ながら活動を継続している。20年度は、長野県でピアの養成講座を長野県看護大学と長野市保健所の2箇所で開催し、48名が受講を終了した。ピア養成講座受講生の実施前と後のアンケート結果からピアカウンセリングに対する意欲や自分への思いは上がっている。その思いを実践できないのはピア達にも不完全燃焼になってしまっている。実際、松本市内の中学校で、中学生を対象にピアエデュケーションを実施し、受講者からは大学生の体験談を聞かれてよかったなどの感想が寄せられピアとしての成果は出ている。実施したピア達も充実感を持っている。しかし、塩尻市内からの依頼については、中学校とのコーディネイト役がうまくいかず、実施には至らなかった。これらを踏まえ、今後、行政と学校、地域との連携は必須である。コーディネイト役を明確にしながらネットワークづくりをしていくとともに、今後の活動継続について検証していく。

論文執筆等：未定

根本 賢一 (准教授)

・申請・

研究課題：運動習慣のない市町村住民を対象とした健康支援プログラムの試行

構成員：齊藤 茂 (専任講師) 松本大学人間健康学部スポーツ健康学科
水野 尚子 (助手) 松本大学人間健康学部健康栄養学科

研究目的：各市町村では、疾病の早期発見を目的とした検診事業や、イベント的な体力測定などは盛んに実施するが、継続的な健康づくりの実践プログラムを展開させているところはきわめて少ない。昨年度は、3年計画の1年目として、3ヶ月間の「健康支援プログラム」を試行的に実施した。今年度は昨年度プログラムで有効と判断されたものを充実させた形式で、そのプログラムの有用性を明らかにし、今後展開される健康事業に寄与していきたい。

・報告・

研究成果：これまでに携帯型運動量連続測定装置を用いたインターバル速歩を実施することによって、加齢に伴って低下する下肢筋力や最大酸素摂取量の低下と動脈血圧の上昇

を防止できることが報告されている(Nemoto K et.al, 2007)。この手法はどこでも空いた時間にトレーニングが実施できる点がメリットである。これまでの2年間は、運動習慣のない人への運動の継続性ということを考え、インターバル速歩の実施と同時に、①運動継続を促進させるための行動的マネジメント技法の教示等を目的とした行動変容教室の実施、②セルフモニタリングシートや個人面接を利用した対象者の生活の見直し、および③管理栄養士による栄養指導を合わせて行ってきた。その結果、教室参加者の期間中の運動実施率は90%を超える非常に高い数値を示した。今後はこれの「健康支援プログラム」を展開したことによる、特定保健指導の対象となる指標へもたらす身体的効果、また行動変容教室等の成果を検証するためのインタビュー調査も継続的に調査を行うことにする。

研究発表・論文執筆等：未発表

吉田 勝光 (教授)

・申請・

研究課題：ティーボールを通じた地域交流、親子ふれあい、スポーツの普及事業の試み

構成員：田中 秀明 (理事長) NPO 法人尾張 JP スポーツ

山田 恒夫 (会長) 松本市少年軟式野球連盟

小野 清子 (会長) アジアキッズスポーツ交流協会

研究目的：ティーボールは誰でも楽しくゲームに参加できるため、加速度的に普及しつつある。現在愛知県尾張地域では、ゲームに母親を参加させることで、親子のふれあいの機会が増え、親子のつながりに好影響を与えている。そこで、ティーボールを、条件の異なる松本地域や周辺地域で広めるにはどうすれば可能であるかを調査・研究する。もし、障害があれば、それはなにか、それを克服するにはどのような手立てが考えられるかを検証する。

・報告・

研究成果：平成20年8月2・3日に松本市少年軟式野球連盟とNPO法人尾張JPスポーツ(愛知県)とのティーボール交流大会を実施した。引き続き、4～6日には、韓国子ども達と松本市子ども達とのティーボール交流大会を開催した。この二つの交流行事において、ティーボールを通じた交流が十分に可能であり、それにより親子ふれあいの機会が増大する可能性を大に感じることができた。参加したものの事業のサポートのために十分にふれあうことができなかった親子がいたことは反省材料であるが、次年度(最終年度)はこのことを始めとして、反省すべき事項の克服に務めたい。

学会発表等：第16回日本ティーボールセミナー(早稲田大学国際会議場)にて、「日韓ティーボール親善大会を企画して」と題して発表する予定

論文執筆等：「地域総合研究」誌にアンケート結果を報告(中間)する予定

松商短期大学部 商学科

糸井 重夫 (教授)

・申請・

研究課題：「労働力の質」確保と、教育と労働生産性との関係についての研究

構成員：上野 隆幸（准教授） 松本大学総合経営学部総合経営学科

畑井 治文（専任講師） 松本大学総合経営学部観光ホスピタリティ学科

研究目的：現在、わが国の高等教育において「教育の質保証」が重要なテーマになっている。また、ニートやフリーターの増加にみられるように、若者の職業意識の低下が大きな社会問題になってきている。他方で、我が国の労働生産性は一部の製造業を除いて低く、OECD 30カ国中19位、主要先進7カ国では最下位である。そこで、本研究では、多くの大学で導入されている「キャリア教育」の在り方について、地域企業関係者と連携して本学独自のキャリア教育プログラムを開発し、「労働力の質」的向上を目指すと共に、教育と労働生産性との関係を明らかにすることを目的としている。労働者の教育水準が産出量に大きな影響を与えるという視点から、「教育経済学」という新しい分野の研究が従来から米欧ではおこなわれているが、本研究は、地域企業と連携したキャリア教育プログラムの導入前と後を検証することで、教育が労働生産性にどのような影響を与えるのかという点を企業と連携して検証する。

・報告・

研究成果：本共同研究は、地域企業と連携して労働生産性を高めるような学校教育段階でのキャリア教育プログラムの構築を目指すものであるが、本年度は、昨年度の現状認識に主眼を置いた議論や資料収集を通じた研究成果を整理する観点から、日本経済の現状、働き方の変化と現状、企業における働き方の変化と現状、の3つの視点から中間報告書を作成した。

論文執筆等：糸井重夫編著、上野隆幸、畑井治文、石山恒貴、渡部一男、藤波大三郎著『日本経済の変容と人材』 松本大学出版会 p155 2009.3

・本書は、各共同研究者と研究協力者が作成した上記中間報告書が現状認識にとっては極めて有益であるとの判断から、この中間報告書に1章を加えて、『日本経済の変容と人材』というテーマで、理論と実証の両面から再整理したものである。

金子 能呼（専任講師）

・申請・

研究課題：切花の消費者ニーズ – 家庭における用途別ニーズの明確化 –

構成員：清沢 並子（部長） 松本ハイランド農協女性部

奥原 洋子（部長） 松本市農協女性部

藤岡 八枝子（副部長） あずみ農協

研究目的：切花産地としての松本市が競争力を強化するためには、消費者ニーズに合致したマーケティング戦略を構築することが重要である。また、切花産地としての強みや弱み、競合関係などを分析し、今後の展開を検討していく必要がある。そのため本研究では、農協、切花生産者へのヒヤリング調査を実施した上で、前年に実施した消費者ニーズに関するアンケート結果を活用し、具体的なマーケティング活動を検証することを目的としている。

・報告・

研究成果：本研究で事例として取り上げた松本地域は、伝統的なカーネーション産地である。

長野県産切花の代表品目であるカーネーションを1950年代から生産し、産地を形成してきた、しかしながら全国的な動向と同様に、近年は生産額が減少傾向にある。カーネーションの市場環境は国内外の産地間競争が激化するとともに、カーネーション単価が低下するといった厳しい状況に陥っている。また、当該地域は先駆的にカーネーションの生産を手がけてきた旧産地であり、生産者の高齢化も進行している。

本研究では、松本地域におけるカーネーション産地の形成過程を捉え、産地内に2つの異なる出荷組織が共存するという流通構造上の特徴を明らかにした。産地内に異なる流通構造が共存することは、生産者の生産体系に関与し、生産構造上の相違点としても見出せることが仮定されるが、生産者へのさらに踏み込んだ調査・研究を続けていくなかで明らかにするつもりである。そして、産地全体の活性化につながる両者の具体的なマーケティング活動を検討することを今後の課題とする。

論文執筆等：「切花の産地形成と構造的特徴－松本地域におけるカーネーション生産の事例分析－」 地域総合研究第10号 2009.6に掲載予定

川島 均（専任講師）

・申請・

研究課題：脳卒中片麻痺者の歩行能力の客観的基準作り

構成員：小松 昌久（専任講師）松本大学人間健康学部スポーツ健康学科

研究目的：病院におけるリハビリテーションの現場において、安全性の問題から歩行可能群でも臥床しなければならないということをしばしば経験する。しかし、要監視か独歩かの判断基準は担当セラピストの経験によるところが大きく、客観的な判断材料が必要だと考えられる。本研究では、三次元加速度計である「熟大メイト」を用いて客観的な数値を設定できるかを探り、患者の安全かつ効果的なリハビリテーションに貢献することを目的とする。

・報告・

研究成果：脳卒中片麻痺患者のリハビリテーション現場において、歩行可能であっても安全性の問題から独歩を許可できないことがしばしばある。先行研究によると、施設として自立歩行を許可するための判断基準や、平行棒から杖および独歩までの歩行練習移行期の客観的判断基準はほとんどないのが現状である。そこで本研究では、片麻痺患者における独歩可能か否かの客観的判断基準づくりを目的とし、三次元加速度センサーを内蔵している「熟大メイト」を用いて、独歩可能、あるいは、歩行に監視が必要な脳卒中片麻痺患者の30秒間歩行時のふらつき度を調べた。その結果、片麻痺患者では、健常者に比べて有意にふらつき度が低いことが確認され、片麻痺患者の歩行特性が示唆されたが、独歩可能な患者と歩行に監視が必要な患者の間には有意なふらつき度の違いは見られなかった。個々の患者に注目すると、脳卒中発症からの期間が特に長い患者において、よりふらつきを抑えて歩行しているという結果も得られた。これらのことから、脳卒中片麻痺患者についてさらに多様な症例について調べることで、より有益な情報が得られるであろうと考えられた。

論文執筆等：川島均、小松昌久「脳卒中片麻痺患者の歩行能力の客観的基準について-ふらつき度から-」地域総合研究第9号 pp.51-56 2009.3

篠原 由美子 (准教授)

・申請・

研究課題：長野県における図書の除籍実態と円滑な資料提供システムの構想

構成員：井上 喜久美 (司書代表) 図書館問題研究会長野支部代表

研究目的：本研究の目的は、長野県下の公共図書館の除籍の実態を明らかにして、県下の図書館間の相互協力・資源共有システム形成の展望を図ることにある。共同研究者は、町立図書館をはじめとする現場の司書、大学で図書館学を教える講師、市民等で構成されている。多様な立場の者による調査・研究・討議・学習を通して、図書館現場に即した有効な提言を目指す。本年度は、昨年度実施したアンケートをもとに、分析・調査・学習を実施する。

・報告・

研究成果：除籍と保存について学ぶため（特に県域レベルの資料保存と提供について）、6月8日、岸本岳文氏（滋賀県立図書館長）の講演会を県立長野図書館（長野市）で開催した。また、会場の県立図書館の書庫を見学した。

資料保存について幅広い知識を得るため、10月29日、大江戸博物館（東京都墨田区）で行われた情報保存研究会主催のシンポジウム、「第2回 図書館・アーカイブスにプリザベーション・マネジメントを着地させるには」に参加した。

除籍と保存について学ぶため（特に市立図書館における図書館運営と資料保存について）、11月24日、宮原みゆき氏（千葉県浦安市立図書館司書）の講演会を開催した。また、会場近くの上田市立図書館の書庫を見学した。

学校図書館と協力・連携を図るため、12月23日、松本県立文化会館で学校図書館問題研究会長野支部と合同の研究会を開催した。

県域レベルでの資料保存、提供の実例を学ぶため、1月22日、埼玉県立図書館（浦和、熊谷）、さいたま市立図書館を視察した。

県域レベルでの資料保存、提供の実例を学ぶため、2月20日滋賀県立図書館を視察した。また、翌日は市町村立図書館レベルの実態を学ぶため東近江市立図書館（八日市館、能登川館）を視察した。

除籍と保存について学ぶため（特に、地域資料の保存について）、3月15日福嶋紀子氏（松本市北部公民館館長・松本大学非常勤講師）の講演会を松本市中央公民館で開催した。また、松本市文書館を見学した。

研究発表・論文執筆等：まだ発表の段階にない。

福島 明美 (専任講師)

・申請・

研究課題：新村地域高齢者の交通手段確保のための調査研究

構成員：上原 哲朗 (代表) 新村福祉システムネットワーク

浅川 安治 (公民館長) 松本市新村公民館

塩原 孝子 (主任マネージャー) 松本市河西部地域包括支援センター

研究目的：松本市新村は、中心市街地から離れた高齢化率 27.7%の地域で、高齢者にとっての交通手段は深刻な問題となってきた。そこで、高齢者が健康で自立した生活

を送るために地域住民とともに実態調査を行い、現状と課題を整理、分析し、具体的な対応策を協議検討する中で、高齢者が地域での自立した生活や社会参加できる環境整備を図ることを目的に、地域・大学・行政が協働して調査研究を進めていく。

・報告・

研究成果：地域のお年寄りや学生たちの寄り処となっているお店での会話の中で、交通手段を持たないお年寄りにとって日々の買い物が困難なことが切実な問題として語られた。それを受け止め、地域の町会役員OB、民生委員、主婦、店主、公民館など、様々な分野の新村住民有志の皆さんと行政、企業、松本大学が一緒になって、地域連携プロジェクト『新村福祉システムネットワーク』という産学官民による協働チームを発足し、地域の問題として調査研究をともに進めていく。アンケート作成し、集計・分析を行い、アンケート結果を基に、住民、学生、行政合同のワークショップを行い、まとめと考察を行う。考察をもとに、松本市公共交通システム学習会や安曇野市デマンド交通視察研修会・道の駅視察研修（堀金・伊那グリーンファーム）・伊那市送迎ボランティアサービス視察研修会を実施。研修会、学習会参加者によるふりかえりと今後にむけ、新村でできることを整理し、これまでの調査研究のまとめを松本大学祭や新村文化祭等にて活動報告会・パネル展示を行う。その後、これまでの調査研究をまとめた報告書「新村の福祉を考える」を出版。出版物を全戸配布し、新村地域の町会長会、民生委員会等で、これまでの成果を発表し、今後の住民主体の活動展開にむけたきっかけ作りとした。今後の展開と期待として、デマンド交通等の福祉に軸足を置き地域にマッチしたシステムづくりを進行させていく。行政の支援、企業等の協力、新村住民の理解と協力を得て進める。今後、町会で最重要課題と位置付け能動的に対処し、「福祉の町新村」として住みよいまちづくりを進めていくことを期待する。

研究発表等：冊子「新村の福祉を考える」松本大学 2009.1

山 添 昌 彦（教授）

・申請・

研究課題：体育・スポーツ分野における高大連携教育の在り方

構 成 員：根本 賢一（准教授） 松本大学人間健康学部スポーツ健康学科
 岩間 英明（専任講師） 松本大学人間健康学部スポーツ健康学科
 土橋 亜希（教諭） 長野県岡谷東高等学校

研究目的：本研究の目的は体育・スポーツ指導者としての資質や能力の開発・育成を効果的に行うための、高大連携教育の在り方を明らかにすることである。

昨今の健康への関心の高まりとそれに伴う健康やスポーツに関する指導者の育成が社会的な要請となっている現状に比して、体育・スポーツ分野での高大連携は、他の分野と比べると、それほど進んでいない。そこで、①高校では高度な専門性に触れることで、基礎知識を身につけ、体育学に対する興味関心を高める。②大学では目的意識や自己の将来像を明確にした意欲的な学生の確保と、実践的な学習の場の提供ができる。これらを基本内容として高大連携の在り方について研究を進める。

・報告・

研究成果：【研究の方法】高大連携の在り方については、これまで商業教育の分野で先進的に取り組んできた松商短期大学の事例を参考にしながら研究を進めることとし、本学

・学部・学科の教育理念と合致する連携協力校の選定と、連携のモデル事業を展開しながら、高校側と大学側の特徴を踏まえつつ、高大連携の目的・内容・方法について検討を重ねて、その効果を検証するという方法とした。

特に高校生や学生にとってどの程度教育効果を上げられたのかという点を最重視し、学生・生徒からの評価を中心に検証を進めた。

【結果】昨年度から事務レベルならびに連携事業を展開し、高大連携の在り方を模索してきた長野県立岡谷東高等学校と平成 20 年 12 月 12 日に連携に関して正式調印を行うことができた。

連携事業として、次の内容を実施した。

- 6月13日 岡谷東高校健康スポーツコース 2 年生 38 名が大学の通常講義「グループワーク」「運動と食事」「運動と生理学Ⅱ」を受講した。
- 9月10日 岡谷東高校健康スポーツコース 2 年生 38 名を 2 班に分け、「トレーニング測定実習」「動作解析」の理論編、実践編の特別講義を受講した。
- 12月2～3日 岡谷東高校健康スポーツコース 1 年生 36 名が 2 日間にわたり、「メンタルトレーニング」「大学教育のガイダンス」「学校の看護」「トレーニング科学」「スポーツ運動学」「機能解剖学」の特別講義を受講した。
- 2月16日 岡谷東高校健康スポーツコース 2 年生 38 名を 2 班に分け、9 月に実施した講義内容を交換する形で特別講義を受講した。

また、連携事業に参加した高校生に 5 段階評価による質問紙法による調査を実施したところ、全項目の平均が 3.1 と高校生は松本大学との連携事業に肯定的な受け取り方をしている状況であった。

【考察】高校生対象のアンケート調査による結果では、概ね肯定的な受け取り方をしている様子はみられるが、調査結果を精査してみると、いくつかの問題点もみられる。当初懸念された学年による意識の差はほとんどなかったものの、生徒の進路希望別による意識の違いは顕著であった。

大学進学希望者ならびに就職希望者は、連携事業に関して肯定的なとらえ方をしているが、専門学校進学を希望している生徒は、ほとんどの項目で否定的な見方をしている者が多かった。専門学校という実学的な学習を望んでいるため、自分の進路にそぐわない学習には興味を示さないと考えられるが、学習や進路に向けてのとらえ方が安易な生徒が専門学校進学としているためとも考えられる。このような結果になった要因について、今後も高校の教員と情報交換しながら、継続的に指導をしたり、データを蓄積したりしていく必要がある。

【今後の課題】当初は学生が岡谷東高校での授業参観や指導（補助）実習についても実施していく予定であったが、大学の時間割の関係から出かけることができなかった。また、学生が高校生を指導したり、補助にあたりたりするような内容の講義が少なく、9 月実施の際にわずかな学生が担当できただけであった。そのため、当初予定していた学生の演習や実習という観点からの連携事業を展開することができなかった。

今後は、生徒や学生自身にとって有益な連携事業とするために、教育課程編成の段階から、3 年間、あるいは 4 年間を見通して、連携できるようにしていく必要がある。そのためには、高校は大学が持つ高度な専門的知識、人的資源を活用し、大学教員による出前講座や、大学の講義への効果的な参加方法についての検討が必要となろう。また、大学としては将来教員を目指す学生の授業参観や、ティームティーチングでおこなう保健体育授業の補助の指導者として授業に参画していくなどの

活動を展開していくことを検討していきたい。

さらには、高校や大学の授業の延長ではなく、高校と大学の共同事業として地域の体育・健康活動の企画・運営や、既存の健康づくり運動への指導者としての参画なども視野に入れていくことで、生徒や学生にとってより専門的・実践的な学びへとつなげていきたい。

論文執筆等：岩間英明、山添昌彦、犬飼己紀子、根本賢一、中島節子、土橋亜希

「体育・スポーツ分野における高大連携教育の在り方」

地域総合研究第 10 号 2009.6 掲載予定

松商短期大学部 経営情報学科

小澤 岳志（専任講師）

・申請・

研究課題：1910～20 年代米国女性の社会進出とファッション

構成員：木村 晴壽（教授） 松本大学総合学部総合経営学科

研究目的：本研究は、1910～1920 年代にかけての米国で女性の社会進出がどのように進み、そのことが女性の服装にどのような変化をもたらしたかを歴史事態的に究明することを目的としている。特に、スカート丈の変化に伴ってストッキングの位置づけがどう変化したかを明らかにしたい。ストッキングの普及に伴う絹織物の高品質化が、米国生糸市場で緯糸部門を主体としていた日本の生糸メーカを苦境に立たせたと考えられるからである。

・報告・

研究成果：1900年以降、米国で発行されていた『SILK JOURNAL』、および当時の米国女性の社会進出の状況、それにとまなうファッションの変化に関し、米国・ヨーロッパで出版された文献等を収集・閲覧することに時間を費やした。その結果、米国絹織物業界での日本産生糸の価格変化と米国ファッションの動向が緊密に関連していたこと、および米国生糸市場で日本産生糸が地位を低下していた事実が判明した。

論文執筆等：松本大学研究紀要第 8 号 2010.1 発表予定

廣瀬 豊（専任講師）

・申請・

研究課題：生活(住む)から観光(訪れる)を視野に入れたコンパクトシティの展開
ータウンモビリティの活用・普及によるまちづくりー

構成員：白戸 洋（教授） 松本大学総合経営学部観光・都市・リテイ学科

筒井 敏男（町会長） 松本市巾上西区町会

仲條 晴子（福祉住環境コーディネーター）（株）アイズ・ソリューションズ J C 事業部

研究目的：超高齢社会を迎え、コンパクトシティ構想が再び脚光を浴びている。コンパクトシティは、歩いて行ける範囲を生活圏と捉え様々な機能（住・職・学・遊等）を都市の中心部に集積し、居住しやすい環境整備を目指しているが、各機能の移転は大規

模であり事業展開の妨げとなっている。本研究は、コンパクトシティをタウンモビリティの普及から展開し、生活から観光を視野に入れたまちづくりのあり方を検証することを目的とする。

・報告・

研究成果： 本研究は、人間の存在に必須である移動手段＝「モビリティ」の視点から、まちづくりに取り組む研究である。モビリティ実現の手段は、電車やバスといった公共交通及び自家用車や自転車、歩行といったパーソナルモビリティの2つに大別される。ここでは後者のパーソナルモビリティに焦点を当て、加齢や障害による身体機能の低下により、歩行による移動距離が短縮した方（歩行はできるが、長距離を歩けないために外出を控えてしまう方や、杖歩行のために長距離を歩けず、荷物も十分に持つことができない方）に、電動スクーター（ハンドル付電動車椅子、道路交通法では歩行者となる）を提供しモビリティの確保を行うことを、タウンモビリティと定義し、日常生活から観光の視点までその有効性を確認した。

モビリティが確保されないと、生活必需品の入手は他人に頼らざるを得ないため、介護保険法でも訪問介護による買い物支援や、介護保険以外の配食サービスなどがある。これらは、結果的に外出の機会喪失に繋がっている利用者も多い。モビリティの確保は、このような外出の機会を確保することにも繋がり、買い物時のコミュニケーションといった社会とのつながりも持つことができるようになる。

観光の視点では、長距離歩行の困難な方との旅行先は、移動手段がどの程度確保できているか（バリアフリー環境の整備された場所）を考慮しなければならないが、その移動手段を他人に頼らざるを得ない状況下では十分に観光を楽しむことはできない。同行者に遠慮することなく、ある程度は自分自身が自由に移動できることが重要となる。

タウンモビリティが導入された地域に共通していることは「人」と「場所」である。人とは、このシステムを運営するスタッフや組織であり、その地域の住民や身近な人が参加しやすい環境であることであり、場所とは、人が集まりやすく滞在できる場所でありかつ、様々な情報が入手できる場所であること。山口県中市では、保健師が常駐し「まちの保健室」として、地域住民の健康相談を行っており、まちに出でることで介護予防にも繋がるような仕組みとなっていた。また、久留米市では当初商店街には受け入れられなかった経過があるが、現在は商店街が運営委員会を結成しその運営にあたっており、商店街全体でこのサービスが受け入れられていた。

各自治体では、中心市街地活性化のためにコンパクトシティが進められているがその移動手段の中心は自転車である。しかし、歩行者としての電動カートによる移動は、安全な移動手段※としても注目され、日常生活から観光を視野に入れた高齢者・障がい者に優しいコンパクトシティとしての期待されるのである。

（※電動カートによる事故の報道はあるが、多くは自動車との接触や、山間地における転落事故である。ここでは、自転車が多くの占める場合と歩行者の場合の比較から、安全な移動手段としている。）

研究発表等：日本福祉のまちづくり学会等での発表を検討中

中村 純子 (専任講師)

・申請・

研究課題：長野県の推量方言の分布と使用層－松塩地方を中心として

構成員：福島 明美 (専任講師) 松本大学松商短期大学部商学科

研究目的：推量表現「ずら」、「ら」は長野県の特徴的方言である。しかし、「ずら」の使用は減少し、かわって「だら」が長野県の南部から北上しており、辰野町までその分布が確かめられている。また「だら」の使用層については、1998年当時で40歳前後の活躍層、15歳前後の若年層でも使用が認められた。今共同研究の目的は辰野町に隣接する松塩地方での「だら」「ずら」「ら」の分布と使用層を明らかにすることである。

・報告・

研究成果：調査の結果、松塩地区では「だら」の分布はほとんど認められなかった。さらに「ずら」、「ら」の使用も特に若年層においてほとんど見られなかった。「だら」が北上しなかった要因の1つとして、この地方では用言+ラ、用言+ズラ、体言+ズラ、の3つの承接法があり、用言+ラ、体言格+ズラという相補分布をなして、用言+ラ、体言格+ダラの承接を包摂しないことがあると考えられる。

論文執筆等：「長野県松塩地方における推量助動詞の分布」

松本大学紀要第8号 2010.1 発表予定

中山 文子 (専任講師)

・申請・

研究課題：高校生と大学生の生活習慣と心の健康との関連

構成員：藤岡 由美子 (専任講師) 松本大学人間健康学部健康栄養学科

上嶋 みゆき (職員・カウンセラー) 松商学園高等学校

研究目的：高校から大学にかけてはライフスタイルが大きく変わり、自己管理不足から心身のバランスを崩しやすい。本研究では、高校生と大学生を対象に調査を行い、それぞれの生活状況を詳しく知り、睡眠、食事、アルバイト、部活等の内容や充実感が学生の心の健康にどのような影響を与えているかを分析する。そして、今後学生が心身共に健康で有意義な生活を送れるような効果的支援のための手がかりとする。

・報告・

研究成果：生活状況調査、栄養調査、心の健康調査の予備調査を短大生対象に行い、因子分析の結果、質問項目を作成した。高校に協力を願い、11月～1月、高校生対象に本調査を行った。3校で合計1200名の協力が得られ、アンケート結果の入力と入力確認作業を終了した。現在は引き続き大学生対象に調査を進めている。2年間の計画であるので、21年度は結果の分析を行い、本研究を終了する。

研究発表等：平成22年度に学会発表を予定している。

論文執筆等：調査終了後、執筆を予定している。

矢野口 聡 (准教授)

・申請・

研究課題：安曇野市穂高地区を対象とした環境地図情報システムの構築

構成員：高橋 博 (代表)

ひつじ屋

研究目的：安曇野市は年間 243 万人 (平成 15 年度) の観光客が訪れており、6 割が穂高地区に集中する。一方で、豊科地区では製造品出荷額が長野県内トップの 6,250 億円を超え、市の人口は平成 21 年度に 10 万人を突破する見込みである。豊かな自然環境を守りつつ観光産業を維持するには、住民や観光客に自然環境の現状を分かりやすく伝える必要がある。本研究は、穂高地区の環境情報の発信システム構築と視覚化を目的とする。

・報告・

研究成果：平成 20 年度は本研究期間 3 年間のうちの 2 年目にあたり、主にシステムプログラムの作成にあたった。システムの概要設計を行った後、前年度に準備したプログラム開発環境のもとで、取材した文字および画像データを蓄積するためのデータベースを設計・構築し、Web 上から取材データをデータベースへアップロードできる仕組みを作った。これと平行して、GoogleMapsAPI を利用してカテゴリ別アイコンおよび現地の写真データを登録する方法を参考にしながら、システムへの適用方法を検討した。次に、システムのプロトタイプを作成して松本大学松商短期大学の学生約 20 名に試用してもらい、意見収集を行った。その過程において、地域住民や観光客などのシステム閲覧側からも補完情報などが追加登録できるような仕組みを取り入れることが重要であると判断し、どのような掲示板機能を取り入れるべきかを、様々な既存システムを比較しながら、追加すべき仕様を検討した。さらに、携帯電話から取材データの登録が出来ないかを検討した。特に、Google 社が提供を開始した携帯電話向けプラットフォームである Android の有用性については注目すべき点があったので、今後普及するかどうかを見極めた上で、このプラットフォームにも対応したシステムを構築したい。また、前年度に引き続いて現地の調査も本学学生の協力を得ながら調査データを増やす活動も行った。

研究発表・論文執筆等：予定なし

6. その他の外部資金申請と成果報告

人間健康学部 健康栄養学科

山田 一哉

①不二たん白質研究振興財団 平成 20 年度研究助成

・申請・

研究課題：インスリン誘導性転写因子 SHARP-2 遺伝子の発現を誘導できる大豆成分の検索

研究目的：私どもは、インスリン誘導性転写因子として、basic helix-loop-helix 型転写抑制因子である SHARP-2 (BHLHB2 ともいう) を同定している。現在までに、ラット肝臓での SHARP-2 遺伝子の転写が PI 3-kinase 経路を介してインスリンにより促進されること、ならびに、初代培養肝細胞等における SHARP-2 の過剰発現により、糖新生系酵素のホスホエノールピルビン酸カルボキシキナーゼ (PEPCK) 遺伝子の発現が抑制されることも報告してきた。したがって、SHARP-